

1. 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	
1-1 市街地での建物・交通インフラ等の複合的な大規模倒壊や斜面地等にある住宅密集地における大規模火災による多数の死傷者の発生	
（脆弱性の分析・評価、課題の検討） ○住宅・建築物については、大規模自然災害から人命の保護が図られるよう、耐震化及び防災性の向上を推進する必要がある。〔建築課〕 ○災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保する必要がある。〔福祉支援課〕 ○私立幼保連携型認定こども園、私立保育所等については、避難所等にも利用されることもあることから、さらに耐震化の促進を図る必要がある。〔こども支援課〕 ○庁舎が被災したときの業務バックアップ拠点となり得る学校、社会体育・教育施設については、必要な装備資機材等の整備を図るとともに、外壁・吊り天井等非構造部材の耐震対策を推進する必要がある。〔建築課、総務課、生涯学習課、スポーツ振興課〕 ○学校は児童・生徒、教職員が学校生活を送るだけでなく、災害発生時には高齢者や障害者を含む多様な地域住民が避難所として利用するため、施設の新築や改築、大規模改造等を行う場合は、バリアフリー化を推進する必要がある。〔総務課〕 ○文化財建造物の安全性を高めるため、耐震対策及び防災対策を促進する必要がある。〔生涯学習課〕 ○港湾、鉄道等の交通インフラの耐震化を促進する必要がある。〔地域づくり推進課、監理課〕 ○火災予防・被害軽減のための取組を推進する必要がある。〔市民安全課〕 ○大規模地震時に被害を受けやすい電柱について、無電柱化を推進することで、安全性の向上に取り組む必要がある。〔監理課、道路河川課〕	（リスクへの対応方策の検討）（推進方針） ○住宅・建築物については、耐震診断、耐震改修計画の作成、耐震改修の支援に併せ、沿道の危険なブロック塀等の除却、土砂災害特別警戒区域等の住宅の移転事業の支援により、耐震化及び防災性の向上を推進する。〔建築課〕 ○高齢者施設等の耐震化改修、水害対策に伴う改修等や施設の老朽化に伴う大規模修繕等を対象とした国庫補助制度による財源支援を活用し利用者の安心・安全の確保を推進する。〔福祉支援課〕 ○私立幼保連携型認定こども園、私立保育所等については、国庫補助制度や避難所指定等による財源支援について周知を図り、耐震化未実施施設に対する個別の働きかけを強化することにより耐震化（非構造部材の耐震化も含む）を推進するとともに、国に対し耐震化工事に係る国庫補助の充実について要望を行う。〔こども支援課〕 ○庁舎が被災したときの業務バックアップ拠点となり得る学校、社会体育・教育施設の耐震対策等を促進し、必要な装備資機材等の整備を図るとともに、国庫補助制度を活用し、外壁・吊り天井等非構造部材の耐震対策を実施する。〔建築課、総務課、生涯学習課、スポーツ振興課〕 ○学校は児童・生徒、教職員が学校生活を送るだけでなく、災害発生時には高齢者や障害者を含む多様な地域住民が避難所として利用することから、施設の新築や改築、大規模改造等を行う場合は、バリアフリーに対応した施設・設備の整備に努める。〔総務課〕 ○文化財建造物を地震災害から守り、利用者の安全を確保するため、専門家の指導助言を踏まえた文化財施設の耐震対策を推進するとともに、活用方法・避難方法の検討など、防災対策の整備に取り組む。〔生涯学習課〕 ○港湾、鉄道等の交通施設の耐震化について各施設管理者に働きかけ、耐震化を推進する。〔地域づくり推進課、監理課〕 ○火災予防・被害軽減のための取組を推進する。〔市民安全課〕 ○大規模地震時に被害を受けやすい電柱について、関係機関と連携して無電柱化を推進することで、安全性の向上に取り組む。〔監理課、道路河川課〕

○被災リスクに備えた各自治体等間の連携スキームの構築と消防の広域化（救急・救助、医療活動等の維持に必要な備蓄方法、供給体制の構築等）を推進する必要がある。〔市民安全課〕 ○大規模地震・火災から人命の保護を図るための救助・救急体制の絶対的不足に対処するための取組を検討する必要がある。〔市民安全課〕 ○帰宅困難者の受入れに必要な一時滞在施設の確保を図る必要がある。〔危機管理課〕 ○空き家の維持管理や解体除却は、所有者により行われることが原則であるが、このうち老朽危険空家については、地域の防災や防犯に不安を与えているため、所有者へ適切な維持管理を促す仕組みが必要である。〔地域づくり推進課、建築課〕	○被災リスクに備えた各自治体等間の連携スキームの構築と消防の広域化（救急・救助、医療活動等の維持に必要な備蓄方法、供給体制の構築等）を推進する。〔市民安全課〕 ○大規模地震・火災から人命の保護を図るための救助・救急体制の絶対的不足に対処するための取組について検討する。〔市民安全課〕 ○民間事業者等と連携しながら帰宅困難者の受入れに必要な一時滞在施設の確保を図る〔危機管理課〕 ○空き家の維持管理や解体除却は、所有者により行われることが原則であり、所有者による適切な管理を促すため、空き家の実態把握や、必要とされる情報や支援策、相談体制の整備を行う。また、空き家解消のため、老朽化した危険な空き家の除却、中古住宅取得に対する支援により、防災性の向上に努める。〔地域づくり推進課、建築課〕
（重要業績指標） 【市民安全課】 消防施設維持管理事務費 詰所・防火水槽・ポンプ車等の修繕、消防用資機材（１点５０万円未満）の購入 消防施設・機械器具整備事業 詰所・防火水槽・ポンプ車等の新設、消防用資機材（１点１００万円以上）の購入 【建築課】 雲仙市大規模建築物耐震化事業 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業 建築物耐震対策緊急促進事業 雲仙市防災拠点建築物各所管課（財産管理課、福祉総務課、スポーツ振興課）の整備事業 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）住宅・建築物安全ストック形成事業 雲仙市民間建築物耐震化事業 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）住宅・建築物安全ストック形成事業 雲仙市安全、安心住まいづくり支援事業 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）住宅・建築物安全ストック形成事業 雲仙市危険ブロック塀等除却支援事業 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）住宅・建築物安全ストック形成事業 雲仙市営住宅改善事業 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）公営住宅ストック総合改善事業 雲仙市老朽危険空家除却支援事業 社会資本整備総合交付金（社会資本整備総合交付金）空き家再生等推進事業 雲仙市子育て応援住宅支援事業	

社会資本整備総合交付金（社会資本整備総合交付金）地域住宅政策推進事業

雲仙市がけ地近接危険住宅移転事業

社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）住宅・建築物安全ストック形成事業

【福祉総務課】

雲仙市防災拠点建築物各所管課の整備事業

【福祉支援課】

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業（R2年度3件、R3年度1件、R4年度0件、R5年度0件、R6年度1件）

【子ども支援課】

次世代育成支援対策施設整備交付金

保育所等整備交付金

認定子ども園施設整備交付金

安心こども基金保育所緊急整備事業

【地域づくり推進課】

雲仙市空き家活用促進奨励補助金（空き家物件調査補助金、家財道具等片付け補助金、空き家仲介手数料補助金）

雲仙市移住促進空き家リフォーム補助金

雲仙市空き家バンク登録奨励金

雲仙市定住促進奨励補助金（中古住宅購入補助金）

【長崎県】

耐震診断を義務付けられた多数の者が利用する大規模建築物のうち耐震性を有するものの割合

・長崎県大規模建築物耐震化支援事業

地域防災拠点建築物整備緊急促進事業 建築物耐震対策緊急促進事業

昭和56年5月31日以前の住宅以外の一定規模以上の民間の建築物のうち耐震性を有するものの割合

・長崎県耐震・安心住まいづくり支援事業

社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）多数の者が利用する建築物の耐震診断助成

社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）緊急輸送道路を閉塞する恐れのある建築物の耐震診断助成

社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）緊急輸送道路を閉塞する恐れのある建築物の耐震改修計画作成助成

・長崎県耐震・安心住まいづくり支援事業

ブロック塀等の安全確保に関する事業

昭和56年5月31日以前の木造戸建住宅のうち耐震性を有するものの割合

・長崎県耐震・安心住まいづくり支援事業

戸建木造住宅耐震化事業

住宅の改修等の補助件数

・子育て応援住宅支援事業

公営住宅関連事業

・公営住宅等整備事業（公営住宅の建替え工事）

・公営住宅ストック総合改善事業（公営住宅の耐震補強工事等）

・公営住宅等ストック総合改善事業に関わる地域住宅政策推進事業（公営住宅のアスベスト成分調査）

1. 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	
1-2 学校や社会福祉施設、観光施設などの不特定多数が集まる施設の倒壊・大規模火災による多数の死傷者の発生	
(脆弱性の分析・評価、課題の検討) ○住宅・建築物については、大規模自然災害から人命の保護が図れるよう、耐震化及び防災性の向上を推進する必要がある。〔建築課〕 ○災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保する必要がある。〔福祉支援課〕 ○私立幼保連携型認定こども園、私立保育所等については、避難所等にも利用されることもあることから、さらに耐震化の促進を図る必要がある。〔こども支援課〕 ○庁舎が被災したときの業務バックアップ拠点となり得る学校、社会体育・教育施設については、必要な装備資機材等の整備や非構造部材の耐震対策を推進する必要がある。〔建築課、総務課、生涯学習課、スポーツ振興課〕 ○学校は児童・生徒、教職員が学校生活を送るだけでなく、災害発生時には高齢者や障害者を含む多様な地域住民が避難所として利用するため、施設の新築や改築、大規模改造等を行う場合は、バリアフリー化を推進する必要がある。〔総務課〕 ○文化財建造物の安全性を高めるため、耐震対策及び防災対策を促進する必要がある。〔生涯学習課〕	(リスクへの対応方策の検討) (推進方針) ○住宅・建築物については、耐震診断、耐震改修計画の作成、耐震改修の支援に併せ、沿道の危険なブロック塀等の除却、防災型等の住宅リフォーム工事、土砂災害特別警戒区域等の住宅の移転事業の支援により、耐震化及び防災性の向上を推進する。〔建築課〕 ○高齢者施設等の耐震化改修、水害対策に伴う改修等や施設の老朽化に伴う大規模修繕等を対象とした国庫補助制度による財源支援を活用し利用者の安心・安全の確保を推進する。〔福祉支援課〕 ○私立幼保連携型認定こども園、私立保育所等については、国庫補助制度や避難所指定等による財源支援について周知を図り、耐震化未実施施設に対する個別の働きかけを強化することにより耐震化（非構造部材の耐震化も含む）を推進するとともに、国に対し耐震化工事に係る国庫補助の充実について要望を行う。〔こども支援課〕 ○庁舎が被災したときの業務バックアップ拠点となり得る学校、社会体育・教育施設の耐震対策等を促進し、必要な装備資機材等の整備を図るとともに、国庫補助制度を活用し、外壁・吊り天井等非構造部材の耐震対策を実施する。〔建築課、総務課、生涯学習課、スポーツ振興課〕 ○学校は児童・生徒、教職員が学校生活を送るだけでなく、災害発生時には高齢者や障害者を含む多様な地域住民が避難所として利用することから、施設の新築や改築、大規模改造等を行う場合は、バリアフリーに対応した施設・設備の整備に努める。〔総務課〕 ○文化財建造物を地震災害から守り、利用者の安全を確保するため、専門家の指導助言を踏まえた文化財施設の耐震対策を推進するとともに、活用方法・避難方法の検討など、防災対策の整備に取り組む。〔生涯学習課〕
(重要業績指標) 【学校教育課】 学校安全に係る研修 学校給食センター施設整備事業 国見学校給食センター、南部学校給食センター 【生涯学習課】 社会教育施設、文化財施設整備事業	

【スポーツ振興課】

社会体育施設耐震補強工事

【総務課】

学校施設環境改善交付金事業（小学校）（R3:2件、R4:1件、R5:1件、R6:1件）

公立学校施設整備事業（小学校）（R4:1件）

多比良小学校、土黒小学校、八斗木小学校、神代小学校、西郷小学校、岩戸小学校（R7年3月廃校）、大正小学校、川床小学校、大塚小学校、鶴田小学校、愛野小学校、千々石第一小学校、千々石第二小学校、小浜小学校、北串小学校、南串第一小学校、南串第二小学校、

学校施設環境改善交付金事業（中学校）（R4:1件、R5:1件、R6:1件）

公立学校施設整備事業（中学校）（R2:1件、R3:1件）

国見中学校、瑞穂中学校、吾妻中学校、愛野中学校、千々石中学校、小浜中学校、南串中学校

【福祉総務課】

雲仙市防災拠点建築物各所管課の整備事業

【福祉支援課】

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業（R2 年度 3 件、R3 年度 1 件、R4 年度 0 件、R5 年度 0 件、R6 年度 1 件）

【子ども支援課】

次世代育成支援対策施設整備交付金

保育所等整備交付金

認定子ども園施設整備交付金

安心こども基金保育所緊急整備事業

【建築課】

雲仙市大規模建築物耐震化事業

地域防災拠点建築物整備緊急促進事業 建築物耐震対策緊急促進事業（再掲）

雲仙市防災拠点建築物各所管課（財産管理課、福祉総務課、スポーツ振興課）の整備事業

社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）住宅・建築物安全ストック形成事業（再掲）

雲仙市民間建築物耐震化事業

社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）住宅・建築物安全ストック形成事業（再掲）

【長崎県】

耐震診断を義務付けられた多数の者が利用する大規模建築物のうち耐震性を有するものの割合

・長崎県大規模建築物耐震化支援事業

地域防災拠点建築物整備緊急促進事業 建築物耐震対策緊急促進事業（再掲）

昭和56年5月31日以前の住宅以外の一定規模以上の民間の建築物のうち耐震性を有するものの割合

・長崎県耐震・安心住まいづくり支援事業

社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）多数の者が利用する建築物の耐震診断助成（再掲）

社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）緊急輸送道路を閉塞する恐れのある建築物の耐震診断助成（再掲）

社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）緊急輸送道路を閉塞する恐れのある建築物の耐震改修計画作成助成（再掲）

・長崎県耐震・安心住まいづくり支援事業

ブロック塀等の安全確保に関する事業（再掲）

公営住宅関連事業

- ・公営住宅等整備事業（公営住宅の建替え工事）再掲
- ・公営住宅ストック総合改善事業（公営住宅の耐震補強工事等）再掲
- ・公営住宅等ストック総合改善事業に関わる地域住宅政策推進事業（公営住宅のアスベスト成分調査）再掲

1. 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	
1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生	
(脆弱性の分析・評価、課題の検討) ○津波防災地域づくり、地域の防災力を高める避難所等の耐震化、情報伝達手段の多様化・多重化等による住民への適切な災害情報の提供、火災予防・危険物事故防止対策等が進められているが、広域的かつ大規模な津波災害が発生した場合には現状の施策で十分に対応できないおそれがあるため、広域的かつ大規模な災害発生時の対応方策について検討する必要がある。〔危機管理課〕 ○各沿岸における高潮・高波に対する海岸堤防等の計画高までの整備完了に向けて計画的かつ着実に進める必要がある。また、河川・海岸堤防等の整備に当たっては、自然との共生及び環境との調和に配慮する必要がある。〔農漁村整備課、監理課〕 ○沿岸部及び河川のハザードマップ整備が進んでいない。〔危機管理課〕 ○津波からの避難を確実にを行うため、避難場所や避難路における安全性の確保等の対策を着実に進める必要がある。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課、建築課、各施設管理担当課〕 ○海岸堤防開口部においては、一部に旧式の角材閉鎖方式の箇所が残っている。また老朽化等により開閉不良の閉鎖扉もあり、確実な機能保全対策が必要である。〔農漁村整備課、監理課〕 ○海岸防災林については、地域の実情等を踏まえ、津波に対する被害軽減効果も考慮した生育基盤の造成や植栽等の整備を進める必要がある。〔農林課〕	(リスクへの対応方策の検討) (推進方針) ○津波防災地域づくり、地域の防災力を高める避難所等の耐震化、情報伝達手段の多様化・多重化等による住民への適切な災害情報の提供、火災予防・危険物事故防止対策等のハード・ソフトの総合的な対策を着実に推進する。〔危機管理課〕 ○各沿岸における海岸堤防等の計画高までの整備を計画的かつ着実に推進する。また、河川・海岸堤防等の整備に当たっては、自然との共生及び環境との調和に配慮する。〔農漁村整備課、監理課〕 ○県から浸水想定区域図等の資料の提供を受け、沿岸部及び河川のハザードマップ作成に取り組む。〔危機管理課〕 ○津波対策のための避難場所や避難路の確保、避難所の耐震化、避難路の整備にあわせた無電柱化、沿道建物の耐震化等の対策を関係機関と連携して推進する。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課、建築課、各施設管理担当課〕 ○海岸堤防開口部において、一部に残っている旧式の角材閉鎖部については改良工事を実施する。また海岸堤防の老朽化点検を行い、開閉不良扉においては修繕や常時閉鎖型への改良を行う。〔農漁村整備課、監理課〕 ○海岸防災林については、地域の実情等を踏まえ、津波に対する被害軽減効果も考慮した生育基盤の造成や植栽等の整備を推進する。〔農林課〕
(重要業績指標) 【農漁村整備課】 海岸保全事業（老朽化）開口部 国見地区(浜田海岸)農業海岸開口部対策整備 海岸堤防等老朽化対策事業 農山漁村地域整備交付金（海岸長寿命化）（再掲） 【長崎県】 通学路の歩道等の整備延長 ・一般国道251号指定通学路の歩道整備	

木指～金浜、後山～板引（完了）、多比良
高潮対策による海岸背後地の浸水被害軽減戸数
・小浜港海岸高潮対策事業

【国】

一般国道５７号小浜歩道整備事業

1. 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	
1-4 突発的な異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	
(脆弱性の分析・評価、課題の検討) ○河道掘削・浚渫、築堤、洪水調節施設の整備・機能強化及び排水ポンプや雨水貯留管等の排水施設の整備を推進する必要がある。また、減災対策や洪水時の避難を円滑かつ迅速に行うため、洪水ハザードマップや内水ハザードマップの作成に取り組む必要がある。なお、施設整備については、コスト縮減を図りながら、投資効果の高い箇所に重点的・集中的に行う必要がある。〔危機管理課、農漁村整備課、監理課、道路河川課〕 ○維持管理計画を策定している対象施設（橋梁・トンネルなど）については、計画に基づき、適切な維持管理・更新を行い、安全性の確保、トータルコストの縮減・平準化に努める必要がある。〔農漁村整備課、道路河川課、農林課ほか〕 ○建物や設備の保全については、計画的な予防保全を行うとともに、耐震性がある市有施設の長寿命化を推進する必要がある。また、特定の時期に更新時期が集中することは、大きな財政負担となるため、更新時期の平準化を図る必要がある。〔財産管理課ほか〕 ○防災部局や上下水道部局の人材・組織体制等の整備のため、防災関係各種会議への参加や訓練の実施等を推進する必要がある。〔危機管理課、水道課、下水道課〕	(リスクへの対応方策の検討) (推進方針) ○河道掘削・浚渫、築堤、洪水調節施設の整備・機能強化及び排水ポンプや雨水貯留管等の排水施設の整備等を着実に推進する。また、洪水ハザードマップや内水ハザードマップのカバーエリアを速やかに拡大する。なお、施設整備については、自然との共生及び環境との調和に配慮しつつ、コスト縮減を図りながら、投資効果の高い箇所に重点的・集中的に行う。〔危機管理課、農漁村整備課、監理課、道路河川課〕 ○維持管理計画を策定している対象施設（橋梁・トンネルなど）については、計画に基づき、適切な維持管理・更新を行い、安全性の確保、トータルコストの縮減・平準化に努める。〔農林課、農漁村整備課、道路河川課ほか〕 ○建物や設備の保全については、計画的な予防保全を行うとともに、耐震性がある市有施設の長寿命化を推進する。また、特定の時期に更新時期が集中することは、大きな財政負担となるため、更新時期の平準化を図る。〔財産管理課ほか〕 ○防災部局や上下水道部局の人材・組織体制等の整備のため、防災関係各種会議への参加や訓練の実施等を推進する。〔危機管理課、水道課、下水道課〕
(重要業績指標) 【農漁村整備課】 農村災害対策整備事業 防災減災事業 ため池整備事業 農道保全事業（通作条件整備型）調査計画 （農道関係）舗装・橋梁・トンネル点検・長寿命化計画 農道保全事業（通作条件整備型） （農道関係）舗装・橋梁・トンネルの維持修繕 海岸保全事業（老朽化）開口部 国見地区（浜田海岸）農業海岸開口部対策整備（再掲） 【道路河川課】 橋梁長寿命化修繕対策事業 道路橋定期点検事業 橋梁長寿命化修繕計画策定事業 市道舗装補修事業	

緊急自然災害防止対策事業

愛野地区排水対策事業

緊急浚渫推進事業

河川浚渫事業

【長崎県】

河川改修事業によって浸水被害が軽減される人家戸数

・山田川総合流域防災事業

1. 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	
1-5 土砂災害・火山災害（雲仙普賢岳）・溶岩ドーム崩壊等による多数の死傷者の発生のみならず、その後長年にわたり国土の脆弱性が高まる事態	
（脆弱性の分析・評価、課題の検討） ○河川砂防情報・土砂災害警戒情報等については、防災行政無線等により住民に対し確実に周知する必要がある。〔未来創生課、危機管理課、監理課〕 ○災害が発生するおそれのある危険箇所を多く抱える本市では、危険箇所を周知するため、県と連携して、ハザードマップの早期作成、避難訓練等の実施等により警戒避難体制の確立を図る必要がある。〔危機管理課〕 ○山村の地域活動の停滞や農地の管理の放棄等に伴う森林・農地の国土保全機能の低下、地球温暖化に伴う集中豪雨の発生頻度の増加等による農村や山地における災害発生リスクの高まりが懸念されるため、ため池、農業用ダムの耐震性点検とそれを踏まえた施設の耐震化等のハード対策及びハザードマップの作成周知等のソフト対策による地域コミュニティの防災・減災力の向上に取り組む必要がある。〔危機管理課、農林課、農漁村整備課〕 ○人工林の森林整備については、間伐による下層植生の回復や広葉樹林化等を促進し、水源涵養機能、山地災害防止機能、生物多様性保全等、森林の持つ多面的機能を高度に発揮する多様な森林づくりに取り組む必要がある。〔農林課〕 ○雲仙普賢岳は、平成3年の噴火災害以降、砂防施設の整備が進められているが、山腹には多量の堆積物が存在することや、山頂には約1億㎡の不安定な溶岩ドームが存在し、崩壊のおそれがある。また、火山噴火等に対して対応が困難となり人的被害が発生するおそれがあるが、火山災害に係る具体的で実践的な避難計画の策定がなされていない。〔危機管理課〕 ○溶岩ドーム崩壊に対する住民避難に資する防災情報の強化を図る必要がある。〔危機管理課〕 ○行政機関の職員・施設そのものの被災だけでなく、周辺インフラの被災によっても機能不全が発生する可能性があるため、道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、及びリダンダンシーの向上、災害時に緊急輸送機能の軸となる交通高速ネットワークの構築、港湾施設の耐震・耐津波性能の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮・高波対策等を着実に推進する必要がある。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕	（リスクへの対応方策の検討）（推進方針） ○河川砂防情報・土砂災害警戒情報等については、防災行政無線等により住民に対し確実に周知する。〔未来創生課、危機管理課、監理課〕 ○土砂災害が発生するおそれのある危険箇所を周知するため、県と連携して、ハザードマップの早期作成、避難訓練等の実施等により警戒避難体制の確立を図る。〔危機管理課〕 ○ため池、農業用ダムの耐震性点検とそれを踏まえた施設の耐震化等のハード対策及びハザードマップの作成周知等のソフト対策による地域コミュニティの防災・減災力の向上に取り組む。〔危機管理課、農林課、農漁村整備課〕 ○人工林の森林整備については、間伐による下層植生の回復や広葉樹林化等を促進し、水源涵養機能、山地災害防止機能、生物多様性保全等、森林の持つ多面的機能を高度に発揮する多様な森林づくりに取り組む。〔農林課〕 ○大規模土石流や溶岩ドーム崩壊及び火山噴火による災害等に備え、国・県等の関係機関と連携して避難計画を策定する。なお、火山災害は長期にわたって多方面への影響が懸念され、噴火等への適切な警戒、注視を行っていく必要があるため、雲仙岳火山防災協議会（平成27年1月設置）において、専門的知見を入れながら雲仙岳噴火等の対策を進めていることから、今後、必要に応じて、同協議会等の成果を加えていく。〔危機管理課〕 ○溶岩ドーム崩壊に対する住民避難に資する防災情報の強化を図る。〔危機管理課〕 ○行政機関の機能を守る周辺対策（道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、及びリダンダンシーの向上、災害時に緊急輸送機能の軸となる高速交通ネットワークの構築のため島原道路（高規格道路）等の重点的な整備及び愛野・小浜バイパス、島原天草長島連絡道路の早期実現、港湾施設の耐震・耐波性の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮・高波・風水害対策、治山対策等）について関係機関と連携して取り組む。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕

（重要業績指標）

【道路河川課】

田端地区急傾斜地崩壊対策事業（完了）

緊急自然災害防止対策事業

急傾斜地崩壊対策事業

自然災害防止事業

【建築課】

雲仙市がけ地近接危険住宅移転事業

社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）住宅・建築物安全ストック形成事業

【長崎県】

土砂災害警戒区域・特別警戒区域内での土砂災害による死者数ゼロ

・長崎南圏域総合流域防災事業（基礎調査）

・長崎南圏域総合流域防災事業（情報基盤）

河川改修事業によって浸水被害が軽減される人家戸数

・山田川総合流域防災事業

1. 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	
1-6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生	
（脆弱性の分析・評価、課題の検討） ○消防救急無線のデジタル化等情報通信機能の耐災害性の強化、高度化を着実に推進する必要がある。〔市民安全課〕 ○旅行者（外国人を含む）を含めた避難者に対する避難標識等の情報提供の在り方を検討する必要がある。〔危機管理課〕 ○情報収集・提供手段の整備により得られた情報の効果的な利活用をより一層充実させるため、研修や訓練等を通じて市民の人材育成を推進する必要がある。〔危機管理課〕 ○台風・集中豪雨等に対する防災情報の収集や発信の強化を図る必要がある。〔未来創生課、危機管理課、農漁村整備課、監理課、道路河川課〕 ○河川砂防情報・土砂災害警戒情報等については、防災行政無線等により住民に対し確実に周知する必要がある。〔未来創生課、危機管理課、監理課〕 ○本市が被災した際に、組織的、迅速に建物や土地の危険度判定に取り掛かれる体制が整っていない。〔危機管理課、建築課〕 ○災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者等に対し、円滑かつ迅速な避難の確保を図る必要がある。〔危機管理課、福祉支援課〕	（リスクへの対応方策の検討）（推進方針） ○消防救急無線のデジタル化等情報通信機能の耐災害性の強化、高度化を着実に推進する。〔市民安全課〕 ○旅行者（外国人を含む）を含めた避難者に対する避難標識等の情報提供の在り方を検討する。〔危機管理課〕 ○情報収集・提供手段の整備により得られた情報の効果的な利活用をより一層充実させるため、研修や訓練等を通じて市民の人材育成を推進する。〔危機管理課〕 ○台風・集中豪雨等に対する防災情報の収集や発信の強化を図る。〔未来創生課、危機管理課、農漁村整備課、監理課、道路河川課、〕 ○河川砂防情報・土砂災害警戒情報等については、防災行政無線等により住民に対し確実に周知する。〔未来創生課、危機管理課、監理課〕 ○大規模地震等による建築物及び宅地の被災状況をいち早く調査し、二次的な被害を防ぐため、「被災建築物応急危険度判定士」及び「被災宅地危険度判定士」並びに被災建築物の判定活動に判定士を取りまとめる「被災建築物応急危険度判定コーディネーター」の継続的な確保に努める。また、判定活動の実施体制を確立するため、「長崎県被災建築物応急危険度判定・被災宅地危険度判定協議会」を通じ、県、県内市町及び関係団体との連携を図る。〔危機管理課、建築課〕 ○改正災害対策基本法にそった要配慮者の避難支援対策が促進されるよう取り組む。〔危機管理課、福祉支援課〕
（重要業績指標） 【福祉支援課】 避難行動要支援者に対する個別避難計画策定数	

2. 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる

2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期間の停止

(脆弱性の分析・評価、課題の検討)

- 陸・海の物資輸送ルートを実際に確保するため、輸送基盤の地震、津波、水害、土砂災害対策等を着実に進めるとともに、輸送モード間の連携等による複数輸送ルートの確保を図る必要がある。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕
- 交通施設の災害対応力を強化する対策（道路・鉄道・港湾・海岸・震災対策、緊急輸送道路の無電柱化等）、交通施設を守る周辺対策（水害、土砂災害等に関するリスクの洗い出し・情報共有・調査研究等、治水・治山・海岸・砂防等の対策）を関係機関と連携して推進する必要がある。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕
- 水道施設の老朽化対策と合わせ耐震化を促進する。〔水道課〕
- 耐食性・耐震性に優れたガス管への取替えについて、学校等の関係機関と連携しつつ、老朽化対策と合わせ着実に推進する必要がある。〔総務課〕
- 地域における食料・燃料等の備蓄・供給拠点となる民間物流施設等の災害対応力を強化するとともに、各家庭、避難所等における備蓄量の確保を促進する必要がある。〔危機管理課〕
- 「災害時の物資備蓄等に関する基本方針」に基づき、備蓄目標品目の必要数量の確保を推進する必要がある。〔危機管理課〕
- 民間物流施設の活用、関係者による協議会の開催、協定の締結、BCPの策定等により、自治体、国、民間事業者等が連携した物資調達・供給体制を構築する必要がある。〔農林課、農漁村整備課、商工労政課〕
- 被災地の状況にあわせたプッシュ型支援・プル型支援の円滑かつ的確な実施に向けて、情報収集・供給体制の構築と合わせ、対応手順等の検討を進める必要がある。（大規模災害時の広域的支援において、被災地からの要請により動くプル型支援に加えて、支援する側が必要性を判断して独自に動くプッシュ型支援が求められている）〔危機管理課〕

(リスクへの対応方策の検討) (推進方針)

- 陸・海の物資輸送ルートを実際に確保するため、陸上輸送の寸断に備え、海上交通の活用、市有車両の活用、民有車両の借上げ、建設業協会との災害支援協定に基づく道路啓開等の対策、燃料等確保のための関係業界への協力要請等により輸送モード間の連携等による複数輸送ルートの確保を図る。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕
- 交通施設の災害対応力を強化する対策（道路・鉄道・港湾・海岸・震災対策、緊急輸送道路の無電柱化等）、交通施設を守る周辺対策（水害、土砂災害等に関するリスクの洗い出し・情報共有・調査研究等、治水・治山・海岸・砂防等の対策）を関係機関と連携して推進する。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕
- 水道施設の耐震化については、施設の耐震性能の把握とともに耐震計画の策定により計画的な整備を行う。また、上水道施設等の耐震化を推進するとともに、国庫補助の採択要件の緩和及び補助率引き上げ等の財政支援の拡充を県及び国へ求めている。〔水道課〕
- 耐食性・耐震性に優れたガス管への取替えについては、学校では必要に応じて大規模改修工事等の実施に合わせて取り組む。〔総務課〕
- 地域における食料・燃料等の備蓄・供給拠点となる民間物流施設等の災害対応力を強化するとともに、各家庭、避難所等における備蓄量の確保を促進する。〔危機管理課〕
- 「災害時の物資備蓄等に関する基本方針」に基づき、備蓄目標品目の必要数量の確保を推進する。〔危機管理課〕
- 大規模災害時においても円滑な食料供給を維持するため、食品サプライチェーンを構成する事業者間による災害時対応に係る連携・協力体制（災害対応時の食品産業事業者、関連産業事業者（運輸、倉庫等）、地方公共団体等における連携・協力体制の拡大・定着等）の構築、食料等の一連の生産・流通過程に係るBCPの策定等を促進する。〔農林課、農漁村整備課、商工労政課〕
- 被災地の状況にあわせたプッシュ型支援・プル型支援の円滑かつ的確な実施に向けて、情報収集・供給体制の構築と合わせ、対応手順等の検討を進める。〔危機管理課〕

（重要業績指標）

【水道課】

水道施設耐震化事業（再掲）

水道技術者育成事業（再掲）

水道施設等相互応援協定事業（再掲）

【長崎県】

道路斜面等の要対策箇所の対策完了箇所数

- ・一般国道２５１号道路災害防除事業（再掲）

雲仙市南串山町～南島原市加津佐町区間、雲仙市小浜町～南串山町区間、雲仙市国見町～南串山町区間（完了）

- ・一般国道３８９号道路災害防除事業（国見区間完了）

雲仙市国見町～南島原市南有馬町区間

- ・一般県道北野千々石線道路災害防除事業

雲仙市小浜町～千々石町区間

- ・一般県道雲仙千々石線道路災害防除事業（完了）

雲仙市千々石町内

- ・一般県道平石千々石線道路災害防除事業

雲仙市千々石町内

トンネルの補修実施橋梁数

- ・一般県道北野千々石線（完了）

対向車接近装置

海上交通ネットワークの拠点となる港湾の整備率

- ・多比良港改修事業

老朽化対策による港湾施設の整備率

- ・西郷港改修事業、神代港改修事業、多比良港改修事業

高潮対策による海岸背後地の浸水被害軽減戸数

- ・小浜港海岸高潮対策事業

2. 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる	
2-2 避難所等の機能不全などにより被災者の生活が困難となる事態	
（脆弱性の分析・評価、課題の検討） ○指定避難所の環境整備を進めるとともに、避難所設営・運営マニュアルにより、地域住民による主体的な避難所運営に資する訓練を実施する必要がある。〔危機管理課、各施設管理者〕 ○熊本地震では、車中避難者など指定外の場所に避難している人の把握が容易ではなく、結果として避難所外避難者に対する支援（食料等の物資の配布、保健医療サービス、正確な情報の伝達等）が行き届かないという問題が顕在化した。 個人によって車中避難に至った経緯は様々であり個別に対応する必要がある。（車が一番安全と判断、プライバシーの確保、乳幼児や障害をかかえた家族、ペットの存在など） 発災直後には、エコノミークラス症候群の患者が集中的に発生した。〔未来創生課、危機管理課、地域づくり推進課、健康づくり課〕 ○避難所においては、男女別の更衣室や授乳スペースの設置など女性に配慮した避難所運営が必要である。〔危機管理課、地域づくり推進課、福祉総務課、子ども支援課〕 ○改正災害対策基本法にそった要配慮者の避難支援対策が促進されるよう取り組む必要がある。〔危機管理課、福祉支援課〕	（リスクへの対応方策の検討）（推進方針） ○国が策定した「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」や各種ガイドラインに基づき指定避難所の環境整備を進めるとともに、避難所設営・運営マニュアルにより、地域住民による主体的な避難所運営に資する訓練を実施する。〔危機管理課、各施設管理者〕 ○車中避難者対策について、関係機関と連携し、次の対応策について検討するとともに周知に努める〔未来創生課、危機管理課、地域づくり推進課、健康づくり課〕 ① 警察・消防、保健師のほか、自治会や自主防災組織、消防団等の地元住民も活用した実態把握の方法を避難所運営マニュアル等で定めておく。 ② 指定避難所の環境整備を進めるとともに、指定避難所の役割や支援内容について、自治会等の地元住民とも連携しながら周知する。 ③ 車中泊避難者については、発生することを前提に、エコノミークラス症候群対策（予防法のチラシ配布等）に取り組む。 ④ 避難者が求める情報の迅速かつ計画的な公表のため、速報性や拡散性の高い SNS（公式 Twitter や Facebook）を活用する。 ○避難所運営に当たっては、男女の人権を尊重して安全・安心を確保するとともに、乳幼児や子どものいる家庭等のニーズや、女性に必要な物資のほか、衛生・プライバシー等に配慮する。〔危機管理課、地域づくり推進課、福祉総務課、子ども支援課〕 ○改正災害対策基本法にそった要配慮者の避難支援対策が促進されるよう取り組む。〔危機管理課、福祉支援課〕
（重要業績指標） 【建築課】 雲仙市防災拠点建築物各所管課（福祉総務課、スポーツ振興課）の整備事業 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）住宅・建築物安全ストック形成事業（再掲） 【生涯学習課】 社会教育施設、文化財施設整備事業（再掲）	

2. 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる

2-3 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生

(脆弱性の分析・評価、課題の検討)

○本市は、台風常襲地帯であり、いたるところに山岳・丘陵が起伏し、平坦地が貧しく、大規模災害の脅威を有しているため、道路や港湾施設の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化及びりダンダンシーの向上、災害時に緊急輸送機能の軸となる高速交通ネットワークの構築、洪水・土砂災害・津波・高潮・高波対策等を進めているが、進捗が途上であること、広域かつ大規模の災害が発生した場合には現状の施策では十分に対応できないおそれがある等の課題があるため、事業進捗を推進するとともに対応方策を検討する必要がある。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕

○孤立集落の発生の抑制と長期化を回避するため、関係機関と連携し救助活動等を推進する必要がある。〔危機管理課〕

○物流インフラの災害対応力の強化に向けて、道路（国県道及び市道等を含む）、港湾等の老朽化・耐震対策等を推進する必要がある。〔農林課、農漁村整備課、監理課、道路河川課〕

○山間地等において民間を含め多様な主体が管理する道を把握し活用すること等により、避難路や代替輸送路を確保するための取組を促進する必要がある。〔危機管理課、農林課〕

○旅行者（外国人を含む）を含めた避難者に対する避難標識等の情報提供の在り方を検討する必要がある。〔危機管理課〕

○広範囲に被災が及んだ場合、原材料が入手できない等の理由により、十分な応急用食料等を調達できないおそれがあり、民間備蓄との連携等による市全体の備蓄の推進や企業連携型BCPの取組促進、改善を図る必要がある。〔農林課、農漁村整備課、商工労政課〕

○職員・施設等の被災による機能の大幅な低下を回避する必要がある。〔財産管理課、危機管理課、建築課〕

○緊急時に迅速にかつ漏れなく対応するため、災害対策本部で収集されたデータをマスコミに対して情報発信する体制作りが必要である。〔危機管理課〕

(リスクへの対応方策の検討) (推進方針)

○行政機関の機能を守る周辺対策（道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、及びりダンダンシーの向上、災害時に緊急輸送機能の軸となる高速交通ネットワークの構築のため島原道路（高規格道路）等の重点的な整備及び愛野・小浜バイパス、島原天草長島連絡道路の早期実現、港湾施設の耐震・耐波性の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮・高波・風水害対策、治山対策等）について関係機関と連携して取り組む。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕

○孤立集落が発生した場合、県防災ヘリコプターの協力を要請し、必要に応じて物資搬送、孤立者搬送を行う。〔危機管理課〕

○物流インフラの災害対応力の強化に向けて、道路（国県道及び市道等を含む）、港湾等の老朽化・耐震対策等を要望する。〔農林課、農漁村整備課、監理課、道路河川課〕

○山間地等における代替輸送路の情報の収集に努める。〔危機管理課、農林課〕

○旅行者（外国人を含む）を含めた避難者に対する避難標識等の情報提供の在り方を検討する。〔危機管理課〕

○大規模災害時においても円滑な食料供給を維持するため、食品サプライチェーンを構成する事業者間による災害時対応に係る連携・協力体制（災害対応時の食品産業事業者、関連産業事業者（運輸、倉庫等）、地方公共団体等における連携・協力体制の拡大・定着等）の構築、食料等の一連の生産・流通過程に係るBCPの策定等を促進する。〔農林課、農漁村整備課、商工労政課〕

○市職員・施設等の被災による機能の大幅な低下を回避するため、庁舎・施設等の耐震・堅牢化、非常電源の確保、物資の備蓄、災害用装備資機材の整備拡充等、具体的な被害想定に基づく訓練に取り組む。〔財産管理課、危機管理課、建築課〕

○災害対策本部で収集されたデータをマスコミに対して、迅速にかつ漏れなく情報発信する体制を強化する。〔危機管理課〕

（重要業績指標）

【道路河川課】

田端地区急傾斜地崩壊対策事業（再掲）（完了）

緊急自然災害防止対策事業（再掲）

急傾斜地崩壊対策事業（再掲）

自然災害防止事業（再掲）

【農漁村整備課】

漁港施設整備事業（南串山）

地方創生港整備推進交付金事業（再掲）

漁港施設機能強化策事業

漁港施設機能強化事業（再掲）

漁港施設機能保全事業

水産物供給基盤機能保全事業（再掲）

水産業強化支援事業

水産業競争力強化緊急施設整備事業（再掲）

水産生産基盤整備事業（南串山）

水産生産基盤整備事業（再掲）

【建築課】

雲仙市防災拠点建築物各所管課（財産管理課）の整備事業

社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）住宅・建築物安全ストック形成事業（再掲）

【長崎県】

高規格幹線道路の供用延長

・島原道路（瑞穂吾妻バイパス） L=6.4km 、島原道路（有明～瑞穂区間）L=10.4km

国道の供用延長

・一般国道389号（多比良バイパス・国見拡幅・坂上下拡幅（完了））、主要地方道小浜北有馬線（大亀～矢代工区）

道路斜面等の要対策箇所の対策完了箇所数

・一般国道251号道路災害防除事業（再掲）

・雲仙市南串山町～南島原市加津佐町区間、雲仙市小浜町～南串山町区間、雲仙市国見町～南串山町区間（完了）

・一般国道389号道路災害防除事業（国見区間完了）

雲仙市国見町～南島原市南有馬町区間

・一般県道北野千々石線道路災害防除事業

雲仙市小浜町～千々石町区間

・一般県道雲仙千々石線道路災害防除事業（完了）

雲仙市千々石町内

・一般県道平石千々石線道路災害防除事業

雲仙市千々石町内

トンネルの補修実施橋梁数

- ・一般県道北野千々石線（完了）

対向車接近装置

海上交通ネットワークの拠点となる港湾の整備率

- ・多比良港改修事業

老朽化対策による港湾施設の整備率

- ・西郷港改修事業、神代港改修事業、多比良港改修事業

高潮対策による海岸背後地の浸水被害軽減戸数

- ・小浜港海岸高潮対策事業

河川改修事業によって浸水被害が軽減される人家戸数

- ・山田川総合流域防災事業

土砂災害から保全される人家戸数

- ・石合川火山砂防事業（完了）、脇の谷川事業間連携砂防等事業（砂防）（完了）、浦川火山砂防事業（完了）、北村西台川火山砂防事業

【国】

一般国道 5 7 号富津防災

2. 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる

2-4 消防の被災等による救助・救急活動等の絶対的な不足

（脆弱性の分析・評価、課題の検討）

○消防団の体制・装備・訓練の充実強化や、水防組織、自主防災組織の充実強化が必要である。〔市民安全課、危機管理課〕

○TEC-FORCEなど派遣隊の受け入れ体制を整えておく必要がある。〔市民安全課、危機管理課〕

○災害対応において関係機関毎に体制や資機材、運営要領が異なることから、災害対応業務の標準化、情報の共有化に関する検討を行い、必要な事項について標準化を推進する必要がある。また、地域の特性や様々な災害現場に対応した訓練環境を整備するとともに、明確な目標の下に合同訓練等を実施し、災害対応業務の実効性を高めていく必要がある。〔市民安全課、危機管理課、観光物産課、学校教育課〕

（リスクへの対応方策の検討）（推進方針）

○消防団の体制・装備・訓練の充実強化や、水防組織の充実強化を図る。〔市民安全課、危機管理課〕

○TEC-FORCE等派遣隊の受け入れ体制の確認・調整方法等について、事前に明確化する。〔市民安全課、危機管理課〕

○関係機関の災害対応業務の標準化、情報の共有化に関する検討を行い、関係機関の連携強化を推進する。また、地域の特性や観光施設等における利用者の安全の確保等、様々な災害を想定した訓練を実施するとともに、明確な目標の下に合同訓練等を実施し、災害対応業務の実効性を高める。〔市民安全課、危機管理課、観光物産課、学校教育課〕

（重要業績指標）

2. 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる	
2-5 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期間の途絶	
（脆弱性の分析・評価、課題の検討） ○医療施設又は福祉施設において、インフラ被災時にはエネルギーが供給できなくなるため、道路や港湾施設等の防災、震災対策、リダンダンシーの向上、災害時に緊急輸送機能の軸となる高速交通ネットワークの構築や地震・津波・風水害対策等を着実に推進する必要がある。〔監理課、道路河川課、農漁村整備課〕	（リスクへの対応方策の検討）（推進方針） ○インフラ被災時にはエネルギーが供給できなくなるため、道路や港湾施設の防災、震災対策、リダンダンシーの向上、災害時に緊急輸送機能の軸となる高速交通ネットワークの構築のため島原道路（高規格道路）等の重点的な整備及び愛野・小浜バイパス、島原天草長島連絡道路の早期実現、地震・津波・風水害対策等に関係機関と連携して取り組む。〔監理課、道路河川課、農漁村整備課〕
（重要業績指標） 【農漁村整備課】 漁港施設整備事業（南串山） 地方創生港整備推進交付金事業（再掲） 漁港施設機能強化策事業 漁港施設機能強化事業（再掲） 漁港施設機能保全事業 水産物供給基盤機能保全事業（再掲） 水産業強化支援事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業（再掲） 水産生産基盤整備事業（南串山） 水産生産基盤整備事業（再掲） 【長崎県】 高規格幹線道路の供用延長 ・島原道路（瑞穂吾妻バイパス） L=6.4km 、島原道路（有明～瑞穂区間）L=10.4km 県道道の供用延長 ・一般国道389号（多比良バイパス・国見拡幅・坂上下拡幅（完了））、主要地方道小浜北有馬線（大亀～矢代工区） 海上交通ネットワークの拠点となる港湾の整備率 ・多比良港改修事業 老朽化対策による港湾施設の整備率 ・西郷港改修事業、神代港改修事業、多比良港改修事業 高潮対策による海岸背後地の浸水被害軽減戸数 ・小浜港海岸高潮対策事業 【国】 一般国道57号富津防災	

2. 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる	
2-6 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺	
（脆弱性の分析・評価、課題の検討） ○広域のかつ大規模な災害の場合、大量に発生する負傷者が応急処置・搬送・治療能力等を上回るおそれがあることから、医師会との災害時協定など連携の強化を推進する必要がある。〔危機管理課、健康づくり課〕 ○社会福祉施設は被災時に孤立した場合の支援が不十分であり、適切に対応する必要がある。〔福祉総務課〕 ○複数のプログラムに関連する災害派遣医療チーム（DMA T）については、インフラ被災時には災害拠点病院に到達できなくなるため、緊急輸送道路の無電柱化、及びリダンダンシーの向上、災害時に緊急輸送機能の軸となる高速交通ネットワークの構築、港湾施設の耐震・耐波性能の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮・高波対策等の着実な進捗と支援物資の物流を確保する必要がある。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕	（リスクへの対応方策の検討）（推進方針） ○被災時における大量の傷病者に対応するため、医師会と協力し、災害拠点病院や地域の二次救急医療機関相互の連携強化を推進する。〔危機管理課、健康づくり課〕 ○大規模災害時において被災者に対し適切な福祉支援が行えるよう、被災地外から広域的に福祉人材を派遣する仕組みとして、民間事業者、団体等の広域的な福祉支援ネットワーク構築に対する支援を行う。〔福祉総務課〕 ○災害派遣医療チーム（DMA T）が災害拠点病院等に到達できるよう、緊急輸送道路の無電柱化、及びリダンダンシーの向上、災害時に緊急輸送機能の軸となる高速交通ネットワークの構築のため島原道路（高規格道路）等の重点的な整備及び愛野・小浜バイパス、島原天草長島連絡道路の早期実現、港湾施設の耐震・耐波性能の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮・高波対策等について関係機関と連携して取り組む。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕
（重要業績指標） 【農漁村整備課】 漁港施設整備事業（南串山） 地方創生港整備推進交付金事業（再掲） 漁港施設機能強化策事業 漁港施設機能強化事業（再掲） 漁港施設機能保全事業 水産物供給基盤機能保全事業（再掲） 水産業強化支援事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業（再掲） 水産生産基盤整備事業（南串山） 水産生産基盤整備事業（再掲） 【長崎県】 県道の供用延長 ・一般国道389号（多比良バイパス・国見拡幅・坂上下拡幅（完了））、主要地方道小浜北有馬線（大亀～矢代工区） 海上交通ネットワークの拠点となる港湾の整備率 ・多比良港改修事業 老朽化対策による港湾施設の整備率 ・西郷港改修事業、神代港改修事業、多比良港改修事業	

高潮対策による海岸背後地の浸水被害軽減戸数

- ・小浜港海岸高潮対策事業

高規格道路の供用延長

- ・島原道路（瑞穂吾妻バイパス） L=6.4km 、島原道路（有明～瑞穂間） L=10.4km

2. 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる

2-7 被災地における疫病・感染症等の大規模な発生

（脆弱性の分析・評価、課題の検討）

○災害時の二次的な健康被害を防ぐため、迅速・的確に被災者の健康管理や感染症や食中毒の予防活動等の公衆衛生対策を実施できるよう、関係機関との連携を強化する必要がある。また、感染症の発生・まん延を防ぐため、平時から予防接種を促進するとともに、消毒や害虫駆除等の実施体制を構築しておく必要がある。〔健康づくり課、環境政策課〕

○下水道施設の耐震化のための調査を行い、地震対策の計画を策定するとともに、被災者の生活空間から下水を速やかに排除、処理を行うために、雲仙市下水道業務継続計画（下水道BCP）の継続的な見直しや訓練を実施する必要がある。〔下水道課〕

（リスクへの対応方策の検討）（推進方針）

○災害時の二次的な健康被害を防ぐため、迅速・的確に被災者の健康管理や感染症や食中毒の予防活動等の公衆衛生対策を実施できるよう、県との連携を強化する。また、感染症の発生・まん延を防ぐため、平時から予防接種を促進するとともに、消毒、害虫駆除等を行うための薬剤確保に努め、散布機材の貸出体制を整える。〔健康づくり課、環境政策課〕

○下水道施設の耐震化のための調査を行い、地震対策の計画を策定するとともに、被災者の生活空間から下水を速やかに排除、処理を行うために、雲仙市下水道業務継続計画（下水道BCP）の継続的な見直しや訓練を実施する。〔下水道課〕

（重要業績指標）

2. 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる	
2-8 国内外から観光客等が適切な情報を得ることができないことによる混乱。また、避難施設の不足及び水・食料品等の供給不足	
（脆弱性の分析・評価、課題の検討） ○旅行者（外国人を含む）を含めた避難者に対する避難標識等の情報提供の在り方を検討する必要がある。〔危機管理課〕	（リスクへの対応方策の検討）（推進方針） ○旅行者（外国人を含む）を含めた避難者に対する避難標識等の情報提供の在り方を検討する。〔危機管理課〕
（重要業績指標） 【生涯学習課】 社会教育施設、文化財施設整備事業（再掲）	

2. 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる	
2-9 災害発生時における市街地等での狭隘な道路が多いことによる避難困難や消防・救急活動の阻害	
（脆弱性の分析・評価、課題の検討） ○火災予防・被害軽減のための取組を推進する必要がある。（市民安全課） ○災害が起きた時の対応力を向上するための、必要なコミュニティ力を構築する必要がある、自主防災組織の結成を促進する等の地域づくりを図るとともに、コミュニティ力を強化するための取組みを充実する必要がある。〔危機管理課、地域づくり推進課〕 ○災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者等に対し、円滑かつ迅速な避難の確保を図る必要がある。〔危機管理課、福祉支援課、〕	（リスクへの対応方策の検討）（推進方針） ○火災予防・被害軽減のための取組を推進する。〔市民安全課〕 ○災害が起きた時の対応力を向上するため必要なコミュニティ力の構築を促進する。国、県、市が協力して、各種ハザードマップの作成・訓練・防災教育、自主防災組織結成の促進等を通じた地域づくり、事例の共有によるコミュニティ力を強化するための支援等の取組を充実させる。〔危機管理課、地域づくり推進課〕 ○改正災害対策基本法にそった要配慮者の避難支援対策が促進されるよう取り組む。〔危機管理課、福祉支援課、〕
（重要業績指標） 【福祉支援課】 避難行動要支援者に対する個別避難計画策定数	

3. 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

3-1 市職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

(脆弱性の分析・評価、課題の検討)

- 市内行政機関等の機能不全は、事後の全てのフェーズの回復速度に直接的に影響することから、レジリエンスの観点から極めて重要であるため、いかなる大規模自然災害発生時においても、必要な機能を維持する必要がある。〔危機管理課〕
- 被災リスクに備えた各自治体等間の連携スキームの構築と消防の広域化（救急・救助、医療活動等の維持に必要な備蓄方法、供給体制の構築等）を推進する必要がある。〔市民安全課、危機管理課〕
- 庁舎が被災したときの業務バックアップ拠点となり得る学校、社会体育・教育施設については、必要な装備資機材等の整備や非構造部材の耐震対策を推進する必要がある。〔建築課、総務課、生涯学習課、スポーツ振興課〕
- 住民及び災害応急対策従事者の非常用食糧等について、計画的な備蓄を行う必要がある。〔危機管理課〕
- 電力供給遮断等の非常時に、避難住民の受入れをおこなう避難所や防災拠点等（公共施設等）において、避難住民の生活等に必要不可欠な電力を確保する必要がある。〔危機管理課、財産管理課、各施設管理担当課〕
- 行政機関の職員・施設そのものの被災だけでなく、周辺インフラの被災によっても機能不全が発生する可能性があるため、道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、及びリダンダンシーの向上、災害時に緊急輸送機能の軸となる交通高速ネットワークの構築、港湾施設の耐震・耐津波性能の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮・高波対策等を着実に推進する必要がある。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕

(リスクへの対応方策の検討) (推進方針)

- 市内行政施設の機能確保はレジリエンス（強靱さ）の観点から極めて重要な意味を担うため、本市における業務継続計画の見直しや実効性向上のための取組の促進、また、協定の締結等により、業務継続体制を強化する。〔危機管理課〕
- 被災リスクに備えた各自治体等間の連携スキームの構築と消防の広域化（救急・救助、医療活動等の維持に必要な備蓄方法、供給体制の構築等）を推進する。〔市民安全課、危機管理課〕
- 庁舎が被災したときの業務バックアップ拠点となり得る学校、社会体育・教育施設の耐震対策等を促進し、必要な装備資機材等の整備を図るとともに、国庫補助制度を活用し、外壁・吊り天井等非構造部材の耐震対策を実施する。〔建築課、総務課、生涯学習課、スポーツ振興課〕
- 住民及び災害応急対策従事者の非常用食糧等について、計画的な備蓄を行う。〔危機管理課〕
- 電力供給遮断等の非常時に避難住民の受入れを行う避難場所や防災拠点等（公共施設等）において、太陽光発電設備、非常用発電機、応急用電源車等の整備等避難住民の生活等に必要不可欠な電力の確保に努める。特に、防災拠点の非常用発電機の整備が困難な場合は、レンタル会社との協定を結ぶなど具体的な対策に取り組む。〔危機管理課、財産管理課、各施設管理担当課〕
- 行政機関の機能を守る周辺対策（道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、及びリダンダンシーの向上、災害時に緊急輸送機能の軸となる高速交通ネットワークの構築のため島原道路（高規格道路）等の重点的な整備及び愛野・小浜バイパス、島原天草長島連絡道路の早期実現、港湾施設の耐震・耐波性の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮・高波・風水害対策、治山対策等）について関係機関と連携して取り組む。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕

【重要業績指標】

【建築課】

雲仙市防災拠点建築物各所管課（財産管理課、福祉総務課、スポーツ振興課）の整備事業
社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）住宅・建築物安全ストック形成事業（再掲）

【学校教育課】

学校給食センター施設整備事業
国見学校給食センター、南部学校給食センター（再掲）

【生涯学習課】

社会教育施設整備事業、文化財施設整備事業（再掲）

【スポーツ振興課】

社会体育施設耐震補強工事（再掲）

【総務課】

学校施設環境改善交付金事業（小学校）（R3:2件、R4:1件、R5:1件、R6:1件）（再掲）

公立学校施設整備事業（小学校）（R4:1件）（再掲）

多比良小学校、土黒小学校、八斗木小学校、神代小学校、西郷小学校、岩戸小学校（R7年3月廃校）、大正小学校、川床小学校、大塚小学校、鶴田小学校、愛野小学校、千々石第一小学校、千々石第二小学校、小浜小学校、北串小学校、南串第一小学校、南串第二小学校、

学校施設環境改善交付金事業（中学校）（R4:1件、R5:1件、R6:1件）（再掲）

公立学校施設整備事業（中学校）（R2:1件、R3:1件）（再掲）

国見中学校、瑞穂中学校、吾妻中学校、愛野中学校、千々石中学校、小浜中学校、南串中学校

【道路課河川課】

田端地区急傾斜地崩壊対策事業（再掲）（完了）

緊急自然災害防止対策事業（再掲）

急傾斜地崩壊対策事業（再掲）

自然災害防止事業（再掲）

【長崎県】

高規格幹線道路の供用延長

・島原道路（瑞穂吾妻バイパス） L=6.4km 、島原道路（有明～瑞穂区間）L=10.4km

県道道の供用延長

・一般国道389号（多比良バイパス・国見拡幅・坂上下拡幅（完了））、主要地方道小浜北有馬線（大亀～矢代工区）

道路斜面等の要対策箇所の対策完了箇所数

・一般国道251号道路災害防除事業（再掲）

雲仙市南串山町～南島原市加津佐町区間、雲仙市小浜町～南串山町区間、雲仙市国見町～南串山町区間（完了）

・一般国道389号道路災害防除事業（国見区間完了）

雲仙市国見町～南島原市南有馬町区間

・一般県道北野千々石線道路災害防除事業

雲仙市小浜町～千々石町区間

・一般県道雲仙千々石線道路災害防除事業（完了）

雲仙市千々石町内
・一般県道平石千々石線道路災害防除事業

雲仙市千々石町内
トンネルの補修実施橋梁数

・一般県道北野千々石線（完了）

対向車接近装置

海上交通ネットワークの拠点となる港湾の整備率

・多比良港改修事業

老朽化対策による港湾施設の整備率

・西郷港改修事業、神代港改修事業、多比良港改修事業

高潮対策による海岸背後地の浸水被害軽減戸数

・小浜港海岸高潮対策事業

河川改修事業によって浸水被害が軽減される人家戸数

・山田川総合流域防災事業

土砂災害から保全される人家戸数

・石合川火山砂防事業（完了）、脇の谷川事業間連携砂防等事業（砂防）（完了）、浦川火山砂防事業（完了）、北村西台川火山砂防事業

【国】

一般国道５７号富津防災

4. 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	
4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺や長期間の停止	
（脆弱性の分析・評価、課題の検討） ○情報通信機能の確保のため、電力等の長期供給停止を発生させないように、道路の無電柱化、洪水・土砂災害・津波・高潮・高波対策等の地域の防災対策を着実に推進する必要がある。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕	（リスクへの対応方策の検討）（推進方針） ○情報通信機能の確保のため、電力等の長期供給停止を発生させないように、道路の無電柱化、洪水・土砂災害・津波・高潮・高波対策等の地域の防災対策を着実に進捗させる。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕
（重要業績指標） 【長崎県】 高潮対策による海岸背後地の浸水被害軽減戸数 ・小浜港海岸高潮対策事業	

4. 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	
4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要なものに伝達できない事態	
（脆弱性の分析・評価、課題の検討） ○テレビ・ラジオ放送が中断した際にも、情報提供が出来るよう代替手段の整備を促進する必要がある。〔未来創生課、危機管理課〕	（リスクへの対応方策の検討）（推進方針） ○テレビ・ラジオ放送が中断した際にも、情報提供が出来るようインターネット、SNS、簡易FM等の代替手段の整備を促進する。〔未来創生課、危機管理課〕
（重要業績指標）	

5. 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	
5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による競争力の低下	
（脆弱性の分析・評価、課題の検討） ○大規模自然災害発生時においても経済活動を維持していくため、サプライチェーンの確保をはじめとする企業毎のBCP策定に加え、企業連携型BCPの策定への取組が必要である。〔農林課、農漁村整備課、商工労政課〕 ○陸・海の物資輸送ルートを実に確保するため、輸送基盤の地震、津波、水害、土砂災害対策等を着実に進めるとともに、輸送モード間の連携等による複数輸送ルートの確保を図る必要がある。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕 ○行政機関の職員・施設そのものの被災だけでなく、周辺インフラの被災によっても機能不全が発生する可能性があるため、道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、及びリダンダンシーの向上、災害時に緊急輸送機能の軸となる交通高速ネットワークの構築、港湾施設の耐震・耐津波性能の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮・高波対策等を着実に推進する必要がある。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕	（リスクへの対応方策の検討）（推進方針） ○大規模自然災害発生時においても経済活動を維持していくため、サプライチェーンの確保をはじめとする、企業毎のBCP策定に加え、企業連携型BCPの策定への民間事業者における取組が促進されるよう、関係団体等と連携し、BCPの必要性の啓発活動及び策定・推進支援等に努める。〔農林課、農漁村整備課、商工労政課〕 ○陸・海の物資輸送ルートを実に確保するため、陸上輸送の寸断に備え、海上交通の活用、市有車両の活用、民有車両の借上げ、建設業協会との災害支援協定に基づく道路啓開などの対策、燃料等確保のための関係業界への協力要請等により輸送モード間の連携等による複数輸送ルートの確保を図る。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕 ○行政機関の機能を守る周辺対策（道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、及びリダンダンシーの向上、災害時に緊急輸送機能の軸となる高速交通ネットワークの構築のため島原道路（高規格道路）等の重点的な整備及び愛野・小浜バイパス、島原天草長島連絡道路の早期実現、港湾施設の耐震・耐波性の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮・高波・風水害対策、治山対策等）について関係機関と連携して取り組む。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕
（重要業績指標） 【長崎県】 高規格幹線道路の供用延長 ・島原道路（瑞穂吾妻バイパス） L=6.4km 、島原道路（有明～瑞穂区間）L=10.4km 国県道の供用延長 ・一般国道389号（多比良バイパス・国見拡幅・坂上下拡幅（完了））、主要地方道小浜北有馬線（大亀～矢代工区） 海上交通ネットワークの拠点となる港湾の整備率 ・多比良港改修事業 河川改修事業によって浸水被害が軽減される人家戸数 ・山田川総合流域防災事業 【国】 一般国道57号富津防災	

5. 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	
5-2 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止	
（脆弱性の分析・評価、課題の検討） ○燃料供給ルートを実実に確保するため、輸送基盤の地震、津波、水害、土砂災害対策等を着実に進める必要がある。また、発災後の迅速な輸送経路啓開に向けて、関係機関の連携等により装備資機材の充実、情報共有など必要な体制整備を図るとともに、円滑な燃料輸送のための諸手続の改善等を検討する必要がある。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕 ○工場・事業所等において自家発電設備の導入や燃料の備蓄量の確保等を促進する必要がある。〔商工労政課〕 ○被災後は燃料供給量に限界が生じる一方、非常用発電や緊急物資輸送のための需要の増大が想定されるため、供給先の優先順位の考え方を事前に整理しておく必要がある。〔危機管理課〕	（リスクへの対応方策の検討）（推進方針） ○燃料供給ルートを実実に確保するため、地震、津波、水害、土砂災害対策等において輸送基盤を着実に進める。また、発災後の迅速な輸送経路啓開に向けて、関係機関の連携等により装備資機材の充実、情報共有等必要な体制整備を図るとともに、円滑な燃料輸送のための輸送協力や諸手続の改善等を検討する。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕 ○工場・事業所等において自家発電設備の導入や燃料の備蓄量の確保等を促進する。〔商工労政課〕 ○被災後は燃料供給量に限界が生じる一方で、非常用発電や緊急物資輸送のための需要の増大が想定されるため、供給先の優先順位の考え方を事前に整理する。〔危機管理課〕
（重要業績指標） 【長崎県】 高規格幹線道路の供用延長 ・島原道路（瑞穂吾妻バイパス） L=6.4km 、島原道路（有明～瑞穂区間）L=10.4km 県道道の供用延長 ・一般国道389号（多比良バイパス・国見拡幅・坂上下拡幅（完了））、主要地方道小浜北有馬線（大亀～矢代工区） 河川改修事業によって浸水被害が軽減される人家戸数 ・山田川総合流域防災事業 土砂災害から保全される人家戸数 ・石合川火山砂防事業（完了）、脇の谷川事業間連携砂防等事業（砂防）（完了）、浦川火山砂防事業（完了）、北村西台川火山砂防事業 【国】 一般国道57号富津防災	

5. 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	
5-3 重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	
（脆弱性の分析・評価、課題の検討） ○陸・海の物資輸送ルートを実際に確保するため、輸送基盤の地震、津波、水害、土砂災害対策等を着実に進めるとともに、輸送モード間の連携等による複数輸送ルートの確保を図る必要がある。〔農漁村整備課、道路河川課、監理課〕	（リスクへの対応方策の検討）（推進方針） ○陸・海の物資輸送ルートを実際に確保するため、陸上輸送の寸断に備え、海上交通の活用、市有車両の活用、民有車両の借上げ、建設業協会との災害支援協定に基づく道路啓開等の対策、燃料等確保のための関係業界への協力要請等により輸送モード間の連携等による複数輸送ルートの確保を図る。〔農漁村整備課、道路河川課、監理課〕
（重要業績指標） 【長崎県】 老朽化対策による港湾施設の整備率 ・西郷港改修事業、神代港改修事業、多比良港改修事業（再掲） 海上ネットワークの拠点となる港湾の整備率 ・多比良港改修事業（再掲）	

5. 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	
5-4 基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止	
（脆弱性の分析・評価、課題の検討） ○行政機関の職員・施設そのものの被災だけでなく、周辺インフラの被災によっても機能不全が発生する可能性があるため、道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、及びリダンダンシーの向上、災害時に緊急輸送機能の軸となる交通高速ネットワークの構築、港湾施設の耐震・耐津波性能の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮・高波対策等を着実に推進する必要がある。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕 ○港湾施設の多発同時被災による能力不足、船舶の被災による海上輸送機能の停止。〔監理課〕 ○幹線交通の分断の態様によっては、現状において代替機能が不足することが想定され、輸送モード毎の代替性の確保だけでなく、災害時における輸送モード相互の連携・代替性の確保を図る必要がある。〔危機管理課〕 ○幹線交通の分断は、影響が極めて甚大な被害であるため、関係機関が連携して幅広い観点からさらなる検討を進める必要がある。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕	（リスクへの対応方策の検討）（推進方針） ○行政機関の機能を守る周辺対策（道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、及びリダンダンシーの向上、災害時に緊急輸送機能の軸となる高速交通ネットワークの構築のため島原道路（高規格道路）等の重点的な整備及び愛野・小浜バイパス、島原天草長島連絡道路の早期実現、港湾施設の耐震・耐波性の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮・高波・風水害対策、治山対策等）について関係機関と連携して取り組む。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕 ○港湾施設の多発同時被災による能力不足、船舶の被災による海上輸送機能の停止への対応について、関係機関と連携を図る。〔監理課〕 ○非常時（幹線交通が分断する事態）を想定した需要管理対策（最低限必要な人流及び物流レベルの想定、企業の施設・人員配置のガイドライン作成等）を検討する。〔危機管理課〕 ○交通施設の災害対応力を強化する対策（道路・鉄道・港湾・海岸・震災対策、緊急輸送道路の無電柱化等）、交通施設を守る周辺対策（水害、土砂災害等に関するリスクの洗い出し・情報共有・調査研究等、治水・治山・海岸・砂防等の対策）を関係機関と連携して推進する。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕
（重要業績指標） 【長崎県】 高規格幹線道路の供用延長 ・島原道路（瑞穂吾妻バイパス） L=6.4km 、島原道路（有明～瑞穂区間）L=10.4km 国県道の供用延長 ・一般国道389号（多比良バイパス・国見拡幅・坂上下拡幅（完了））、主要地方道小浜北有馬線（大亀～矢代工区） 道路斜面等の要対策箇所の対策完了箇所数 ・一般国道251号道路災害防除事業（再掲） - 雲仙市南串山町～南島原市加津佐町区間、雲仙市小浜町～南串山町区間、雲仙市国見町～南串山町区間（完了） ・一般国道389号道路災害防除事業（国見区間完了） - 雲仙市国見町～南島原市南有馬町区間 ・一般県道北野千々石線道路災害防除事業 - 雲仙市小浜町～千々石町区間	

- ・一般県道雲仙千々石線道路災害防除事業（完了）

雲仙市千々石町内

- ・一般県道平石千々石線道路災害防除事業

雲仙市千々石町内

トンネルの補修実施橋梁数

- ・一般県道北野千々石線（完了）

対向車接近装置

海上交通ネットワークの拠点となる港湾の整備率

- ・多比良港改修事業

老朽化対策による港湾施設の整備率

- ・西郷港改修事業、神代港改修事業、多比良港改修事業

高潮対策による海岸背後地の浸水被害軽減戸数

- ・小浜港海岸高潮対策事業

河川改修事業によって浸水被害が軽減される人家戸数

- ・山田川総合流域防災事業

土砂災害から保全される人家戸数

- ・石合川火山砂防事業（完了）、脇の谷川事業間連携砂防等事業（砂防）（完了）、浦川火山砂防事業（完了）、北村西台川火山砂防事業

【国】

一般国道５７号富津防災

5. 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	
5-5 食料等の安定供給の停滞	
（脆弱性の分析・評価、課題の検討） ○災害時にも食品流通に係る事業を維持若しくは早期に再開させることを目的として、災害対応時に係る食品産業事業者、関連産業事業者（運輸、倉庫等）、地方公共団体等における連携・協力体制を拡大・定着させる必要がある。また、食料等の供給・確保に関する脆弱性の評価、食品産業事業者や施設管理者のBCP策定等について、今後、取組を強化していく必要がある。〔農林課、農漁村整備課、商工労政課〕 ○農林水産業に係る生産基盤等については、農林水産業に係る生産基盤等の災害対応力強化に向けた取り組みを推進する必要がある。〔農林課、農漁村整備課〕 ○川上から川下までサプライチェーンを一貫して途絶させないためには、港湾・道路等、各々の災害対応力を強化するだけでなく、輸送モード相互の連結性を向上させる必要がある。〔農林課、農漁村整備課、監理課、道路河川課〕 ○物流インフラ整備に当たっては、平時においても物流コスト削減やリードタイムの縮減を実現する産業競争力強化の観点も兼ね備えた物流インフラ網を構築する必要がある。（監理課） ○避難拠点や流通拠点となりうる漁港については、台風避難後や災害発生後も迅速な生産流通活動が再開できるように、災害に強い漁港漁村地域の形成を目指していく。〔農漁村整備課〕	（リスクへの対応方策の検討）（推進方針） ○大規模災害時においても円滑な食料供給を維持するため、食品サプライチェーンを構成する事業者間による災害時対応に係る連携・協力体制（災害対応時の食品産業事業者、関連産業事業者（運輸、倉庫等）、地方公共団体等における連携・協力体制の拡大・定着等）の構築、食料等の一連の生産・流通过程に係るBCPの策定等を促進する。〔農林課、農漁村整備課、商工労政課〕 ○農林水産業に係る生産基盤等の災害対応力の強化に向けて、生産基盤施設等の機能保全など農山漁村の防災対策等を推進する。〔農林課、農漁村整備課〕 ○物流インフラの災害対応力の強化に向けて、道路（国県道及び市道等を含む）、港湾等の老朽化・耐震対策等を要望する。〔農林課、農漁村整備課、監理課、道路河川課〕 ○物流インフラ整備に当たっては、平時においても物流コスト削減やリードタイムの縮減を実現する産業競争力強化の観点も兼ね備えた物流インフラ網を構築する。特に、島原道路（高規格道路）等の重点的な整備及び愛野・小浜バイパス、島原天草長島連絡道路の早期実現を関係機関と連携して進めるとともに、災害時における複数の代替ルートが選択可能となるよう、既存のネットワーク強化を図るため、国及び県に国県道の計画的な整備を要望する。〔監理課〕 ○避難拠点や流通拠点となりうる漁港については、台風避難後や災害発生後も迅速な生産流通活動が再開できるように、災害に強い漁港漁村地域を形成する。〔農漁村整備課〕
（重要業績指標） 【農漁村整備課】 漁港施設整備事業（南串山） 地方創生港整備推進交付金事業 漁港施設機能強化策事業 漁港施設機能強化事業 漁港施設機能保全事業 水産物供給基盤機能保全事業 水産業強化支援事業	

水産業競争力強化緊急施設整備事業
水産生産基盤整備事業（南串山）
水産生産基盤整備事業

【道路河川課】

市道舗装補修事業
道路メンテナンス事業
橋梁長寿命化修繕対策事業
道路橋定期点検事業

【長崎県】

高規格幹線道路の供用延長
・島原道路（瑞穂吾妻バイパス） L=6.4km 、島原道路（有明～瑞穂区間） L=10.4km
国県道の供用延長
・一般国道389号（多比良バイパス・国見拡幅・坂上下拡幅（完了））、主要地方道小浜北有馬線（大亀～矢代工区）
海上交通ネットワークの拠点となる港湾の整備率
・多比良港改修事業
老朽化対策による港湾施設の整備率
・西郷港改修事業、神代港改修事業、多比良港改修事業

【国】

一般国道57号富津防災

6. 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	
6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LP ガスサプライチェーンの機能の停止	
（脆弱性の分析・評価、課題の検討） ○エネルギー供給源の多様化のため、再生可能エネルギー等の自立・分散型エネルギーの導入を促進する必要がある。[環境政策課] ○大規模な災害に備え、避難所や防災拠点等となる公共施設や民間施設への再生可能エネルギーや蓄電池等の導入を推進する必要がある。[各施設管理担当課]	（リスクへの対応方策の検討）（推進方針） ○エネルギー供給源の多様化のため「雲仙市総合計画」及び「雲仙市環境基本計画」に基づき、太陽光、地熱など本市の地域資源を活用した再生可能エネルギー等の自立・分散型エネルギーの導入を促進する。[環境政策課] ○大規模な災害に備え、国の基金事業等を活用し、避難所や防災拠点等となる公共施設や民間施設への再生可能エネルギーや蓄電池等の導入について支援を行う。[各施設管理担当課]
（重要業績指標）	

6. 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	
6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止	
（脆弱性の分析・評価、課題の検討） ○上水道、簡易水道施設等の耐震化が進められているが、基幹管路の延長が長いことなどから、老朽化対策と合わせて耐震化を促進する必要がある。〔水道課〕 ○水道事業者間の連携や人材の育成、ノウハウの強化等を推進する必要がある。〔水道課〕 ○大規模災害時に被災した水道施設を速やかに復旧するために、広域的な応援体制を整備する必要がある。〔水道課〕	（リスクへの対応方策の検討）（推進方針） ○水道施設の耐震化については、施設の耐震性能の把握とともに耐震計画の策定により計画的な整備を行う。また、上水道施設等の耐震化を推進するとともに、国庫補助の採択要件の緩和及び補助率引き上げ等の財政支援の拡充を県及び国へ求めている。〔水道課〕 ○水道事業者間の連携や人材の育成、ノウハウの強化等を推進するため、若手技術者への技術継承とあわせ、外部研修会への派遣等水道技術者育成に向けた取組みを行う。〔水道課〕 ○大規模災害時に被災した水道施設を速やかに復旧するため、日本水道協会や島原半島3市相互応援等に基づき広域的な応援体制を整える〔水道課〕
（重要業績指標） 【水道課】 水道施設耐震化事業 水道技術者育成事業 水道施設等相互応援協定事業	

6. 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

(脆弱性の分析・評価、課題の検討)

○下水道施設の耐震化のための調査や改修を推進するとともに、下水処理施設において停電時でも処理機能を損なわないよう、下水道BCPの継続的な見直しや訓練を実施する必要がある。[下水道課]

○浄化槽については、老朽化した単独浄化槽（トイレ排水のみを処理）から合併浄化槽（家庭排水全般を処理）への転換を促進する必要がある。また、浄化槽台帳を整備して設置・管理状況の把握を促進する必要がある。[環境政策課]

(リスクへの対応方策の検討)(推進方針)

○下水道施設の耐震化のための調査を行い、地震対策の計画を策定するとともに、被災者の生活空間から下水を速やかに排除、処理を行うために、雲仙市下水道業務継続計画（下水道BCP）の継続的な見直しや訓練を実施する。[下水道課]

○単独浄化槽（トイレ排水のみを処理）から合併浄化槽（家庭排水全般を処理）への転換を促進するとともに、浄化槽台帳を整備して設置・管理状況の把握に努める。[環境政策課]

(重要業績指標)

【下水道課】

社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）

雲仙地区長寿命化対策事業、下水道ストックマネジメント事業

農山漁村地域整備交付金

愛野地区農業集落排水施設整備事業

【環境政策課】

小浜クリーンセンター施設運営費

環境センター施設運営費

浄化槽設置整備事業

6. 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	
6-4 地域交通ネットワークが分断する事態	
（脆弱性の分析・評価、課題の検討） ○行政機関の職員・施設そのものの被災だけでなく、周辺インフラの被災によっても機能不全が発生する可能性があるため、道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、及びリダンダンシーの向上、災害時に緊急輸送機能の軸となる交通高速ネットワークの構築、港湾施設の耐震・耐津波性能の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮・高波対策等を着実に推進する必要がある。〔監理課、道路河川課、農漁村整備課〕 ○陸・海の物資輸送ルートを実際に確保するため、輸送基盤の地震、津波、水害、土砂災害対策等を着実に進めるとともに、輸送モード間の連携等による複数輸送ルートの確保を図る必要がある。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕	（リスクへの対応方策の検討）（推進方針） ○行政機関の機能を守る周辺対策（道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、及びリダンダンシーの向上、災害時に緊急輸送機能の軸となる高速交通ネットワークの構築のため島原道路（高規格道路）等の重点的な整備及び愛野・小浜バイパス、島原天草長島連絡道路の早期実現、港湾施設の耐震・耐波性の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮・高波・風水害対策、治山対策等）について関係機関と連携して取り組む。〔監理課、道路河川課、農漁村整備課〕 ○陸・海の物資輸送ルートを実際に確保するため、陸上輸送の寸断に備え、海上交通の活用、市有車両の活用、民有車両の借上げ、建設業協会との災害支援協定に基づく道路啓開などの対策、燃料等確保のための関係業界への協力要請等により輸送モード間の連携等による複数輸送ルートの確保を図る。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕
（重要業績指標） 【道路河川課】 社会資本整備総合交付金 市道木場山領線 道路改良 L=1,314m W=5.0m（再掲）（76.6%） 【長崎県】 高規格幹線道路の供用延長 ・島原道路（瑞穂吾妻バイパス） L=6.4km 、島原道路（有明～瑞穂区間）L=10.4km 国県道の供用延長 ・一般国道389号（多比良バイパス・国見拡幅・坂上下拡幅（完了））、主要地方道小浜北有馬線（大亀～矢代工区） 道路斜面等の要対策箇所の対策完了箇所数 ・一般国道251号道路災害防除事業（再掲） 雲仙市南串山町～南島原市加津佐町区間、雲仙市小浜町～南串山町区間、雲仙市国見町～南串山町区間（完了） ・一般国道389号道路災害防除事業（国見区間完了） 雲仙市国見町～南島原市南有馬町区間 ・一般県道北野千々石線道路災害防除事業 雲仙市小浜町～千々石町区間 ・一般県道雲仙千々石線道路災害防除事業（完了） 雲仙市千々石町内 ・一般県道平石千々石線道路災害防除事業 雲仙市千々石町内 トンネルの補修実施橋梁数	

- ・一般県道北野千々石線（完了）

対向車接近装置

海上交通ネットワークの拠点となる港湾の整備率

- ・多比良港改修事業

老朽化対策による港湾施設の整備率

- ・西郷港改修事業、神代港改修事業、多比良港改修事業

高潮対策による海岸背後地の浸水被害軽減戸数

- ・小浜港海岸高潮対策事業

河川改修事業によって浸水被害が軽減される人家戸数

- ・山田川総合流域防災事業

土砂災害から保全される人家戸数

- ・石合川火山砂防事業（完了）、脇の谷川事業間連携砂防等事業（砂防）（完了）、浦川火山砂防事業（完了）、北村西台川火山砂防事業

【国】

一般国道 5 7 号富津防災

6. 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	
6-5 異常渇水等により用水の供給の途絶	
（脆弱性の分析・評価、課題の検討） ○農林水産業に係る生産基盤等については、農林水産業に係る生産基盤等の災害対応力強化に向けた取り組みを推進する必要がある。〔農林課、農漁村整備課〕	（リスクへの対応方策の検討）（推進方針） ○農林水産業に係る生産基盤等の災害対応力の強化に向けて、生産基盤施設等の機能保全など農山漁村の防災対策等を推進する。〔農林課、農漁村整備課〕
（重要業績指標）	

7. 制御不能な二次災害を発生させない	
7-1 市街地での大規模火災の発生	
（脆弱性の分析・評価、課題の検討） ○消防団の体制・装備・訓練の充実強化や、水防組織の充実強化を推進する必要がある。[市民安全課] ○消防救急無線のデジタル化等情報通信機能の耐災害性の強化、高度化を着実に推進する必要がある。[市民安全課] ○大規模地震・火災から人命の保護を図るための救助・救急体制の絶対的不足に対処するための取組について検討する必要がある。[市民安全課、危機管理課] ○災害対応において関係機関毎に体制や資機材、運営要領が異なることから、災害対応業務の標準化、情報の共有化に関する検討を行い、必要な事項について標準化を推進する必要がある。また、地域の特性や様々な災害現場に対応した訓練環境を整備するとともに、明確な目標の下に合同訓練等を実施し、災害対応業務の実効性を高めていく必要がある。[市民安全課、危機管理課、観光物産課、学校教育課] ○火災予防・被害軽減のための取組を推進する必要がある。[市民安全課]	（リスクへの対応方策の検討）（推進方針） ○消防団の体制・装備・訓練の充実強化や、水防組織の充実強化を図る。[市民安全課] ○消防救急無線のデジタル化等情報通信機能の耐災害性の強化、高度化を着実に推進する。[市民安全課] ○大規模地震・火災から人命の保護を図るための救助・救急体制の絶対的不足に対処するための取組について検討する。[市民安全課、危機管理課] ○関係機関の災害対応業務の標準化、情報の共有化に関する検討を行い、関係機関の連携強化を推進する。また、地域の特性や観光施設等における利用者の安全の確保等、様々な災害を想定した訓練を実施するとともに、明確な目標の下に合同訓練等を実施し、災害対応業務の実効性を高める。[市民安全課、危機管理課、観光物産課、学校教育課] ○火災予防・被害軽減のための取組を推進する。[市民安全課]
（重要業績指標） 【建築課】 雲仙市大規模建築物耐震化事業 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業 建築物耐震対策緊急促進事業（再掲） 雲仙市防災拠点建築物各所管課（財産管理課、福祉総務課、スポーツ振興課）の整備事業 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）住宅・建築物安全ストック形成事業（再掲） 雲仙市民間建築物耐震化事業 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）住宅・建築物安全ストック形成事業（再掲） 雲仙市安全、安心住まいづくり支援事業 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）住宅・建築物安全ストック形成事業（再掲） 雲仙市危険ブロック塀等除却支援事業 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）住宅・建築物安全ストック形成事業（再掲） 雲仙市営住宅改善事業 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）公営住宅ストック総合改善事業（再掲） 雲仙市老朽危険空家除却支援事業 社会資本整備総合交付金（社会資本整備総合交付金）空き家再生等推進事業（再掲）	

雲仙市子育て応援住宅支援事業

社会資本整備総合交付金（社会資本整備総合交付金）地域住宅政策推進事業（再掲）

【長崎県】

耐震診断を義務付けられた多数の者が利用する大規模建築物のうち耐震性を有するものの割合

- ・長崎県大規模建築物耐震化支援事業

地域防災拠点建築物整備緊急促進事業 建築物耐震対策緊急促進事業（再掲）

昭和56年5月31日以前の住宅以外の一定規模以上の民間の建築物のうち耐震性を有するものの割合

- ・長崎県耐震・安心住まいづくり支援事業

社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）多数の者が利用する建築物の耐震診断助成（再掲）

社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）緊急輸送道路を閉塞する恐れのある建築物の耐震診断助成（再掲）

社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）緊急輸送道路を閉塞する恐れのある建築物の耐震改修計画作成助成（再掲）

- ・長崎県耐震・安心住まいづくり支援事業

ブロック塀等の安全確保に関する事業（再掲）

昭和56年5月31日以前の木造戸建住宅のうち耐震性を有するものの割合

- ・長崎県耐震・安心住まいづくり支援事業

戸建木造住宅耐震化事業（再掲）

住宅の改修等の補助件数

- ・子育て応援住宅支援事業（再掲）

公営住宅関連事業

- ・公営住宅等整備事業（公営住宅の建替え工事）再掲

- ・公営住宅ストック総合改善事業（公営住宅の耐震補強工事等）再掲

- ・公営住宅等ストック総合改善事業に関わる地域住宅政策推進事業（公営住宅のアスベスト成分調査）再掲

7. 制御不能な二次災害を発生させない	
7-2 海上・臨海部の広域複合災害の発生	
(脆弱性の分析・評価、課題の検討) ○油類等の拡散・流出等により、周辺の生活、経済活動等に甚大な影響を及ぼす恐れがあるため、関係機関による対策を促進するとともに、沿岸部の災害情報を周辺住民等に迅速かつ確実に伝達する体制を構築する必要がある。〔環境政策課〕 ○港湾施設の多発同時被災による能力不足、船舶の被災による海上輸送機能の停止への対応について、関係機関と連携を図る必要がある。〔監理課〕	(リスクへの対応方策の検討) (推進方針) ○油類等の拡散・流出等による健康被害や環境への影響を防止するため、事故発生を想定したマニュアルの整備を促進する等、県など関係機関と連携して対応する〔環境政策課〕 ○港湾施設の多発同時被災による能力不足、船舶の被災による海上輸送機能の停止への対応について、関係機関と連携を図る。〔監理課〕
(重要業績指標) 【環境政策課】 漂流漂着ごみ撤去事業	

7. 制御不能な二次災害を発生させない	
7-3 沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺	
（脆弱性の分析・評価、課題の検討） ○住宅・建築物については、大規模自然災害から人命の保護が図れるよう、耐震化及び防災性の向上を推進する必要がある。〔建築課〕 ○大規模地震・火災から人命の保護を図るための救助・救急体制の絶対的不足に対処するための取組を検討する必要がある。〔市民安全課、危機管理課〕 ○建物や設備の保全については、計画的な予防保全を行うとともに、耐震性がある市有施設の長寿命化を推進する必要がある。また、特定の時期に更新時期が集中することは、大きな財政負担となるため、更新時期の平準化を図る必要がある。〔財産管理課ほか〕 ○半島における交通施設の災害対応力を強化するための、島原道路（高規格道路）等の重点的な整備及び愛野・小浜バイパス、島原天草長島連絡道路の早期実現によるリダンダンシーの向上を着実に推進する必要がある。さらには、災害時の半島地域における孤立集落を防ぐため、防災機能策の向上として、未改良区間の整備、防災・老朽化・耐震対策等を実施し、既存の国県道及び市道等の強靱化を図る必要がある。〔農林課、農漁村整備課、監理課、道路河川課〕	（リスクへの対応方策の検討）（推進方針） ○住宅・建築物については、耐震診断、耐震改修計画の作成、耐震改修の支援に併せ、沿道の危険なブロック塀等の除却、土砂災害特別警戒区域等の住宅の移転事業の支援により、耐震化及び防災性の向上を推進する。〔建築課〕 ○大規模地震・火災から人命の保護を図るための救助・救急体制の絶対的不足に対処するための取組について検討する。〔市民安全課、危機管理課〕 ○建物や設備の保全については、計画的な予防保全を行うとともに、耐震性がある市有施設の長寿命化を推進する。また、特定の時期に更新時期が集中することは、大きな財政負担となるため、更新時期の平準化を図る。〔財産管理課ほか〕 ○半島における交通施設の災害対応力を強化するための、島原道路（高規格道路）等の重点的な整備及び愛野・小浜バイパス、島原天草長島連絡道路の早期実現によるリダンダンシーの向上を着実に推進する。さらには、災害時の半島地域における孤立集落を防ぐため、防災機能策の向上として、未改良区間の整備、防災・老朽化・耐震対策等を実施し、既存の国県道及び市道等の強靱化を図る。〔農林課、農漁村整備課、監理課、道路河川課〕
（重要業績指標） 【建築課】 雲仙市大規模建築物耐震化事業 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業 建築物耐震対策緊急促進事業（再掲） 雲仙市防災拠点建築物各所管課（財産管理課、福祉総務課、スポーツ振興課）の整備事業 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）住宅・建築物安全ストック形成事業（再掲） 雲仙市民間建築物耐震化事業 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）住宅・建築物安全ストック形成事業（再掲） 雲仙市安全・安心住まいづくり支援事業 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）住宅・建築物安全ストック形成事業（再掲） 雲仙市危険ブロック塀等除却支援事業 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）住宅・建築物安全ストック形成事業（再掲） 雲仙市営住宅改善事業 雲仙市営住宅長寿命化計画 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）公営住宅ストック総合改善事業（再掲）	

雲仙市老朽危険空家除却支援事業

社会資本整備総合交付金（社会資本整備総合交付金）空き家再生等推進事業（再掲）

雲仙市子育て応援住宅支援事業

社会資本整備総合交付金（社会資本整備総合交付金）地域住宅政策推進事業（再掲）

【長崎県】

耐震診断を義務付けられた多数の者が利用する大規模建築物のうち耐震性を有するものの割合

・長崎県大規模建築物耐震化支援事業

地域防災拠点建築物整備緊急促進事業 建築物耐震対策緊急促進事業（再掲）

昭和56年5月31日以前の住宅以外の一定規模以上の民間の建築物のうち耐震性を有するものの割合

・長崎県耐震・安心住まいづくり支援事業

社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）多数の者が利用する建築物の耐震診断助成（再掲）

社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）緊急輸送道路を閉塞する恐れのある建築物の耐震診断助成（再掲）

社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）緊急輸送道路を閉塞する恐れのある建築物の耐震改修計画作成助成（再掲）

・長崎県耐震・安心住まいづくり支援事業

ブロック塀等の安全確保に関する事業（再掲）

昭和56年5月31日以前の木造戸建住宅のうち耐震性を有するものの割合

・長崎県耐震・安心住まいづくり支援事業

戸建木造住宅耐震化事業（再掲）

住宅の改修等の補助件数

・子育て応援住宅支援事業（再掲）

公営住宅関連事業

・公営住宅等整備事業（公営住宅の建替え工事）再掲

・公営住宅ストック総合改善事業（公営住宅の耐震補強工事等）再掲

・公営住宅等ストック総合改善事業に関わる地域住宅政策推進事業（公営住宅のアスベスト成分調査）再掲

7. 制御不能な二次災害を発生させない	
7-4 ため池、ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生	
（脆弱性の分析・評価、課題の検討） ○大規模ため池については平成26年度までに一斉点検を完了したが、その中でも築造年代が古く、大規模地震や台風・豪雨等により決壊し下流の人家等に影響を与えるリスクの高いため池について、耐震性点検を早急に完了させるとともに、その結果に基づく対策を実施する必要がある。〔農林課、農漁村整備課〕 ○ため池、農業用ダムの耐震性点検とそれを踏まえた施設の耐震化等のハード対策およびハザードマップの作成周知等のソフト対策による地域コミュニティの防災・減災力の向上に取り組む必要がある。〔農林課、農漁村整備課〕 ○災害が起きた時の対応力を向上するため必要なコミュニティ力の構築を促進する必要がある。また、各種ハザードマップの作成・訓練・防災教育、自主防災組織結成の促進等を通じた地域づくり、事例の共有によるコミュニティ力を強化するための支援等の取組を充実させる必要がある。〔危機管理課、地域づくり推進課〕	（リスクへの対応方策の検討）（推進方針） ○築造年代が古く、大規模地震や台風・豪雨等により決壊し下流の人家等に影響を与えるリスクの高いため池の耐震性点検を早急に完了させるとともに、その結果に基づく対策を推進する。〔農林課、農漁村整備課〕 ○ため池、農業用ダムの耐震性点検とそれを踏まえた施設の耐震化等のハード対策およびハザードマップの作成周知等のソフト対策による地域コミュニティの防災・減災力の向上に取り組む。〔農林課、農漁村整備課〕 ○災害が起きた時の対応力を向上するため必要なコミュニティ力の構築を促進する。国、県、市が協力して、各種ハザードマップの作成・訓練・防災教育、自主防災組織結成の促進等を通じた地域づくり、事例の共有によるコミュニティ力を強化するための支援等の取組を充実させる。〔危機管理課、地域づくり推進課〕
（重要業績指標） 【農漁村整備課】 海岸保全事業（老朽化）開口部 国見地区(浜田海岸)農業海岸開口部対策整備（再掲） 農村災害対策整備事業 防災減災事業 ため池整備事業（再掲） 農道保全事業（通作条件整備型） （農道関係） 舗装・橋梁・トンネルの維持修繕（再掲）	

7. 制御不能な二次災害を発生させない	
7-5 油類等の大規模拡散による被害の拡大	
（脆弱性の分析・評価、課題の検討） ○油類等の拡散・流出等による健康被害や環境への影響を防止するため、事故発生を想定したマニュアルの整備を促進する等、引き続き県など関係機関と連携して対応する必要がある。〔環境政策課〕	（リスクへの対応方策の検討）（推進方針） ○油類等の拡散・流出等による健康被害や環境への影響を防止するため、事故発生を想定したマニュアルの整備を促進する等、県など関係機関と連携して対応する〔環境政策課〕
（重要業績指標）	

7. 制御不能な二次災害を発生させない	
7-6 農地・森林等の荒廃による被害の拡大	
（脆弱性の分析・評価、課題の検討） ○農地や農業水利施設等については、地域コミュニティの脆弱化により、地域の共同活動等による保安全管理が困難となり、地域防災力・活動力の低下が懸念されるため、地域の主体性・協働力を活かした地域コミュニティ等による農地・農業水利施設等の地域資源の適切な保安全管理や自立的な防災・復旧活動の体制整備を推進する必要がある。〔農林課、農漁村整備課〕 ○農林水産業に係る生産基盤等については、農林水産業に係る生産基盤等の災害対応力強化に向けた取り組みを推進する必要がある。〔農林課、農漁村整備課〕 ○森林の整備及び保全等を適切に実施しない場合には、森林が有する国土保全機能（土砂災害防止、洪水緩和等）が損なわれるおそれがあり、また、地球温暖化に伴う集中豪雨の発生頻度の増加等による山地災害の発生リスクの高まりが懸念される。このため、適切な間伐等の森林整備や総合的かつ効果的な治山対策を推進する必要がある。〔農林課〕 ○森林が有する多面的機能を発揮するため、各種事業を活用しながら、地域コミュニティ等との連携を図りつつ、森林の機能が適切に発揮されるための総合的な対応をとる必要がある。〔農林課〕 ○森林の整備に当たっては、鳥獣害対策を徹底した上で、地域に根差した植生の活用等、自然と共生した多様な森林づくりが図られるよう対応する必要がある。〔農林課〕	（リスクへの対応方策の検討）（推進方針） ○地域の主体性・協働力を活かした地域コミュニティ等による農地・農業水利施設等の地域資源の適切な保安全管理や自立的な防災・復旧活動の体制整備を推進する。〔農林課、農漁村整備課〕 ○農林水産業に係る生産基盤等の災害対応力の強化に向けて、生産基盤施設等の機能保全など農山漁村の防災対策等を推進する。〔農林課、農漁村整備課〕 ○山地災害のおそれがある箇所について、県との連携により、未整備森林に対する適切な間伐等の森林整備や総合的かつ効果的な治山対策など、効果的・効率的な手法による災害に強い森林づくりを推進し、山地災害に対する未整備山地災害危険地区の解消に努める。〔農林課〕 ○森林が有する多面的機能を発揮するため、各種事業を活用しながら、地域コミュニティや森林ボランティア等と連携した里山林や竹林の整備、森林学習の実施による森林づくりに対する意識の醸造活動等により、森林の整備・保全活動を推進する。〔農林課〕 ○人工林の森林整備については、間伐による下層植生の回復や広葉樹林化等を促進し、水源涵養機能、山地災害防止機能、生物多様性保全等、森林の持つ多面的機能を高度に発揮する多様な森林づくりに取り組む。〔農林課〕
（重要業績指標） 【農漁村整備課】 農村災害対策整備事業 防災減災事業 ため池整備事業（再掲） 農道保全事業（通作条件整備型） （農道関係） 舗装・橋梁・トンネルの維持修繕（再掲） 【長崎県】 中ノ場地区復旧治山事業、大迫地区復旧治山事業 富津地区緊急予防治山事業、飛子地区緊急予防治山事業、平山地区緊急予防治山事業、飯岳地区緊急予防治山事業、刈水地区緊急予防治山事業、目付石地区緊急予防治山事業、木津地区緊急予防治山事業	

湯の崎地区緊急機能強化・老朽化対策事業
島原地区効果促進事業

7. 制御不能な二次災害を発生させない	
7-7 風評被害等による経済等への甚大な影響	
（脆弱性の分析・評価、課題の検討） ○災害発生時において、国内外に正しい情報を発信するため、状況に応じて発信すべき情報、情報発信経路をシミュレーションしておく必要がある。〔未来創生課、農林課、農漁村整備課、観光物産課〕 ○失業者に対する早期再就職支援のための適切な対応を検討する必要がある。〔商工労政課〕	（リスクへの対応方策の検討）（推進方針） ○災害発生時に国内外に正しい情報を発信するため、状況に応じて発信すべき情報、情報発信経路に関する事前シミュレーションを行う。〔未来創生課、農林課、農漁村整備課、観光物産課〕 ○失業者に対する早期再就職支援のための適切な対応を検討する。〔商工労政課〕
（重要業績指標）	

8. 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	
8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
（脆弱性の分析・評価、課題の検討） ○災害廃棄物の仮置場については、被災状況や災害廃棄物の発生量等を基に、候補地の中から選定するため、発災直後から迅速な対応が求められる。[環境政策課] ○災害廃棄物の処理について、適正かつ円滑・迅速に行うための体制や処理方法及び災害廃棄物による二次災害防止のために、災害廃棄物処理計画の見直しをする必要がある。[環境政策課] ○被災状況や災害廃棄物の発生量など災害の状況に応じて、他地域自治体と連携し、処理を行う必要がある。[環境政策課]	（リスクへの対応方策の検討）（推進方針） ○災害廃棄物を住民が直接持ち込むことができるように、一次仮置場を被災区域内又はその隣接地に開設し、二次仮置場（一次仮置場等から運搬された災害廃棄物の細選別や中間処理等する。）も確保する必要があることから、候補地を選定する。[環境政策課] ○災害廃棄物の処理を適正かつ円滑・迅速に行うための体制や処理方法など基本的事項をまとめた災害廃棄物処理計画の継続的な見直し、処理の実効性向上に努める。[環境政策課] ○災害廃棄物の処理については、雲仙市災害廃棄物処理計画に基づき、市内処理を原則とするが、被災状況や災害廃棄物の発生量など災害の状況に応じて、県や他市町と連携した広域処理を行う。[環境政策課]
（重要業績指標） 【環境政策課】 ごみ収集事業 高齢者等戸別収集支援事業 【農漁村整備課】 農道保全事業（通作条件整備型） （農道関係） 舗装・橋梁・トンネルの維持修繕（再掲） 【長崎県】 公営住宅関連事業 ・公営住宅等整備事業（公営住宅の建替え工事）再掲 ・公営住宅ストック総合改善事業（公営住宅の耐震補強工事等）再掲 ・公営住宅等ストック総合改善事業に関わる地域住宅政策推進事業（公営住宅のアスベスト成分調査）再掲	

8. 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	
8-2 道路啓開等の復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
（脆弱性の分析・評価、課題の検討） ○行政機関と建設関係団体との災害協定の締結や広域的な支援協定の締結、建設関係団体内部におけるBCP策定災害協定の締結等の取組が進められているが、道路啓開等の復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の育成の視点に基づく横断的な取組は行われていない。また、地震・津波、土砂災害等の災害時に道路啓開等を担う建設業においては若年入職者の減少、技能労働者の高齢化の進展等による担い手不足が懸念されるところであり、担い手確保・育成を図るための取り組みが必要である。〔監理課〕 ○建物倒壊等による道路の閉塞は、復旧作業や物流等の妨げにつながるため対策が必要。〔建築課〕 ○大規模災害時に緊急輸送道路の早期確保のため、迅速な道路啓開が可能となるよう、体制整備を図るとともに、代替道路の確保が必要である。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕 ○職員・施設等の被災による機能の大幅な低下を回避する対策を講じる必要があり、有事の初動が円滑に行える体制の整備が必要である。〔財産管理課、危機管理課、建築課〕 ○大規模災害時における災害対応ロボット等の技術活用について、事前に備えておく必要がある。〔危機管理課、監理課〕	（リスクへの対応方策の検討）（推進方針） ○道路啓開等の復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の育成の視点に基づく横断的な取組を推進する。また、地震・津波、土砂災害等の災害時に道路啓開等を担う建設業の担い手確保・育成の観点から、将来に向けての担い手確保を図るための取組を推進する。〔監理課〕 ○地震時の建築物倒壊等による道路の閉塞は、その後の復旧作業に著しい支障をきたすため、「地震時に緊急輸送道路を閉塞する恐れのある建築物」の耐震化補助事業の整備に向け、県と連携を図る。〔建築課〕 ○雲仙活断層群を震源とした地震等が発生した際、道路においては倒壊した家屋等のがれき、斜面等の崩壊、放置された車両により、円滑な救命・救護活動や緊急物資輸送が阻害される可能性があるため、迅速な道路啓開が可能となるよう、関係機関と連携し道路啓開に取り組むとともに、代替道路の確保に向け推進する。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕 ○市職員・施設等の被災による機能の大幅な低下を回避するため、庁舎・施設等の耐震・堅牢化、非常電源の確保、物資の備蓄、災害用装備資機材の整備拡充等、具体的な被害想定に基づく訓練に取り組む。〔財産管理課、危機管理課、建築課〕 ○大規模災害時における災害対応ロボット等の技術活用について、国及び県との連携が図れるよう、情報の共有を行う。〔危機管理課、監理課〕
（重要業績指標） 【道路河川課】 社会資本整備総合交付金 市道木場山領線 道路改良 L=1,314m W=5.0m (76.6%)	

8. 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	
8-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
（脆弱性の分析・評価、課題の検討） ○災害が起きた時の対応力を向上するための、必要なコミュニティ力を構築する必要がある、自主防災組織の結成を促進する等の地域づくりを図るとともに、コミュニティ力を強化するための取組みを充実する必要がある。〔危機管理課、地域づくり推進課〕 ○大規模自然災害時におけるボランティア活動が円滑に行われるためには、ボランティアコーディネーターの養成や関係機関・団体とのネットワークづくりを行う必要がある。〔危機管理課、福祉総務課、生涯学習課〕 ○児童生徒が災害や防災について理解し、自らの命を守るための行動ができるように育てる必要がある。〔学校教育課〕 ○職員・施設等の被災による機能の大幅な低下を回避する対策を講じる必要がある、有事の初動が円滑に行える体制の整備が必要である。〔財産管理課、危機管理課、建築課〕 ○災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者等に対し、円滑かつ迅速な避難の確保を図る必要がある。〔危機管理課、福祉支援課〕 ○社会福祉施設等の防災対策の充実を図る必要がある。〔危機管理課、福祉総務課〕	（リスクへの対応方策の検討）（推進方針） ○災害が起きた時の対応力を向上するため必要なコミュニティ力の構築を促進する。国、県、市が協力して、各種ハザードマップの作成・訓練・防災教育、自主防災組織結成の促進等を通じた地域づくり、事例の共有によるコミュニティ力を強化するための支援等の取組を充実させる。〔危機管理課、地域づくり推進課〕 ○大規模自然災害時におけるボランティア活動が円滑に行われるよう、市、県・市社会福祉協議会等と連携して、ボランティアコーディネーターの養成や関係機関・団体とのネットワークづくり等を行う。〔危機管理課、福祉総務課、生涯学習課〕 ○学校や地域の実態に即した実践的な避難訓練や研修等を通して、教職員の対応能力・指導力の向上を図り、児童生徒が非常時に安全に避難する態度や能力を育成する。〔学校教育課〕 ○市職員・施設等の被災による機能の大幅な低下を回避するため、庁舎・施設等の耐震・堅牢化、非常電源の確保、物資の備蓄、災害用装備資機材の整備拡充等、具体的な被害想定に基づく訓練に取り組む。〔財産管理課、危機管理課、建築課〕 ○改正災害対策基本法にそった要配慮者の避難支援対策が促進されるよう取り組む。〔危機管理課、福祉支援課〕 ○施設や医療機関の管理者が行う、入所者及び入院者の避難計画作成を支援する。〔危機管理課、福祉総務課、健康づくり課〕
（重要業績指標） 【地域づくり推進課】 自治会活動活性化交付金 【生涯学習課】 防災意識啓発事業 【福祉支援課】 避難行動要支援者に対する個別避難計画策定数	

8. 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	
8-4 道路等の基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
（脆弱性の分析・評価、課題の検討） ○交通施設の災害対応力を強化する対策及び交通施設を守る周辺対策を遅滞なく行う必要がある。〔監理課、道路河川課、農漁村整備課〕 ○港湾、鉄道等の交通施設について、損壊を最小限に防ぐため、耐震化を着実に推進する必要がある。〔監理課、地域づくり推進課〕 ○維持管理計画を策定している対象施設（橋梁・トンネルなど）については、計画に基づき、適切な維持管理・更新を行い、安全性の確保、トータルコストの縮減・平準化に努める必要がある。〔農漁村整備課、道路河川課、農林課ほか〕	（リスクへの対応方策の検討）（推進方針） ○交通施設の災害対応力を強化する対策（道路・鉄道・港湾・海岸・震災対策、緊急輸送道路の無電柱化等）、交通施設を守る周辺対策（水害、土砂災害等に関するリスクの洗い出し・情報共有・調査研究等、治水・治山・海岸・砂防等の対策）を関係機関と連携して推進する。〔監理課、道路河川課、農漁村整備課〕 ○港湾、鉄道等の交通施設の耐震化について各施設管理者に働きかけ、耐震化を推進する。〔監理課、地域づくり推進課〕 ○維持管理計画を策定している対象施設（橋梁・トンネルなど）については、計画に基づき、適切な維持管理・更新を行い、安全性の確保、トータルコストの縮減・平準化に努める。〔道路河川課、農林課、農漁村整備課ほか〕
（重要業績指標） 【農漁村整備課】 南串山 赤間漁港海岸高潮対策事業 農山漁村地域整備交付金（海岸高潮）離岸堤整備L=210m 海岸堤防等老朽化対策事業 農山漁村地域整備交付金（海岸長寿命化） 千々石 千々石漁港海岸高潮対策事業 農山漁村地域整備交付金 農道保全事業（通作条件整備型） （農道関係）舗装・橋梁・トンネルの維持修繕（再掲） 【道路河川課】 道路メンテナンス事業 橋梁長寿命化修繕対策事業 55.6% 道路橋定期点検事業 2巡目100%、3巡目7.3% 市道舗装補修事業 29% 【長崎県】 高規格幹線道路の供用延長 ・島原道路（瑞穂吾妻バイパス） L=6.4km 、島原道路（有明～瑞穂区間）L=10.4km 県道道の供用延長 ・一般国道389号（多比良バイパス・国見拡幅・坂上下拡幅（完了））、主要地方道小浜北有馬線（大亀～矢代工区） 道路斜面等の要対策箇所の対策完了箇所数	

- ・一般国道 2 5 1 号道路災害防除事業（再掲）
雲仙市南串山町～南島原市加津佐町区間、雲仙市小浜町～南串山町区間、雲仙市国見町～南串山町区間（完了）

- ・一般国道 3 8 9 号道路災害防除事業（国見区間完了）
雲仙市国見町～南島原市南有馬町区間

- ・一般県道北野千々石線道路災害防除事業
雲仙市小浜町～千々石町区間

- ・一般県道雲仙千々石線道路災害防除事業（完了）
雲仙市千々石町内

- ・一般県道平石千々石線道路災害防除事業
雲仙市千々石町内

トンネルの補修実施橋梁数

- ・一般県道北野千々石線（完了）
対向車接近装置

海上交通ネットワークの拠点となる港湾の整備率

- ・多比良港改修事業

老朽化対策による港湾施設の整備率

- ・西郷港改修事業、神代港改修事業、多比良港改修事業

高潮対策による海岸背後地の浸水被害軽減戸数

- ・小浜港海岸高潮対策事業

河川改修事業によって浸水被害が軽減される人家戸数

- ・山田川総合流域防災事業

【国】

一般国道 5 7 号富津防災

8. 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	
8-5 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
（脆弱性の分析・評価、課題の検討） ○地震・津波、洪水・高潮等による浸水への対策を着実に推進するとともに、被害軽減に資する流域減災対策を推進する必要がある。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕 ○情報通信機能の確保のため、電力等の長期供給停止を発生させないように、道路の無電柱化、洪水・土砂災害・津波・高潮・高波対策等の地域の防災対策を推進する必要がある。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕	（リスクへの対応方策の検討）（推進方針） ○地震・津波、洪水・高潮等による浸水への対策を着実に推進するとともに、被害軽減に資する流域減災対策を推進する。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕 ○情報通信機能の確保のため、電力等の長期供給停止を発生させないように、道路の無電柱化、洪水・土砂災害・津波・高潮・高波対策等の地域の防災対策を着実に進捗させる。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕
（重要業績指標） 【長崎県】 高潮対策による海岸背後地の浸水被害軽減戸数 ・小浜港海岸高潮対策事業 河川改修事業によって浸水被害が軽減される人家戸数 ・山田川総合流域防災事業	

8. 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	
8-6 住居の確保等の遅延により被災者の生活再建が大幅に遅れる事態	
(脆弱性の分析・評価、課題の検討) ○被災した際に組織的、迅速に建物や土地の危険度判定に取り掛かれる体制が整っていない。 [危機管理課、建築課] ○仮設住宅用地となりうる候補地は選定しているが、すぐに建設可能な土地かの確認が必要。 [財産管理課、危機管理課、建築課] ○熊本地震では、被害認定調査に必要な建築分野の専門性を有する人材が不足し、被災市町村や熊本県はもとより、応援側の九州・山口各県もマンパワー確保に苦慮した。[危機管理課、税務課]	(リスクへの対応方策の検討)(推進方針) ○大規模地震等による建築物及び宅地の被災状況をいち早く調査し、二次的な被害を防ぐため、「被災建築物応急危険度判定士」及び「被災宅地危険度判定士」並びに被災建築物の判定活動に判定士を取りまとめる「被災建築物応急危険度判定コーディネーター」の継続的な確保に努める。また、判定活動の実施体制を確立するため、「長崎県被災建築物応急危険度判定・被災宅地危険度判定協議会」を通じ、県、県内市町及び関係団体との連携を図る。[危機管理課、建築課] ○災害発生時の仮設住宅の早期建設のため、建設候補地の事前選定及び候補地リストの更新を行い、仮設住宅用地の確保に努める。[財産管理課、危機管理課、建築課] ○罹災証明発行事務が円滑に行われるよう、被害認定調査から罹災証明書の交付までの業務に精通した人材について、県と連携しながら育成を推進する。[危機管理課、税務課]
(重要業績指標)	

9. 大規模自然災害が発生したとしても、半島の孤立地域の発生を回避する	
9-1 半島のインフラ損壊による孤立地域の発生	
（脆弱性の分析・評価、課題の検討） ○陸・海の物資輸送ルートを実際に確保するため、輸送基盤の地震、津波、水害、土砂災害対策等を着実に進めるとともに、輸送モード間の連携等による複数輸送ルートの確保を図る必要がある。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕 ○道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の確保等、行政機関の機能を守る周辺対策の向上を進めているが、進捗が途上であることから、進捗を推進するとともに、対応策を検討する必要がある。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕 ○半島地域である本市においては、県中心部からも遠く離れた交通不便地にあり、物流・交通ネットワークとしては、陸上交通施設が主となっていることから、災害時に緊急輸送機能の軸となる高速交通ネットワークの構築、道路の防災、震災対策、リダンダンシーの向上を進めているが、地形的要因もあり、進捗が途上であること、広域的かつ大規模の災害が発生した場合には現状の施策では十分に対応できないおそれがある等の課題があるため、事業進捗を推進するとともに対応策を検討する必要がある。〔農林課、農漁村整備課、監理課、道路河川課〕 ○沿岸部を通る国道・県道等が地震・津波によって、また山間部を通る国道・県道等が地震・土砂災害によって破壊され孤立するおそれがある。更に、道路の損壊状況によっては、支援要員の到着に時間を要する。〔危機管理課〕 ○大規模災害の発生に際し、自治体は災害応急対策の拠点や被災住民の一時的な避難場所となるが、電気・水道・通信回線等のライフラインが供給途絶するおそれがある。〔財産管理課、危機管理課、各施設管理担当課〕	（リスクへの対応方策の検討）（推進方針） ○陸・海の物資輸送ルートを実際に確保するため、陸上輸送の寸断に備え、海上交通の活用、市有車両の活用、民有車両の借上げ、建設業協会との災害支援協定に基づく道路啓開などの対策、燃料等確保のための関係業界への協力要請等により輸送モード間の連携等による複数輸送ルートの確保を図る。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕 ○行政機関の機能を守る周辺対策（道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、及びリダンダンシーの向上、災害時に緊急輸送機能の軸となる高速交通ネットワークの構築のため島原道路（高規格道路）等の重点的な整備及び愛野・小浜バイパス、島原天草長島連絡道路の早期実現、港湾施設の耐震・耐波性の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮・高波・風水害対策、治山対策等）について関係機関と連携して取り組む。〔農漁村整備課、監理課、道路河川課〕 ○半島における交通施設の災害対応力を強化するための、島原道路（高規格道路）等の重点的な整備及び愛野・小浜バイパス、島原天草長島連絡道路の早期実現によるリダンダンシーの向上を着実に推進する。さらには、災害時の半島地域における孤立集落を防ぐため、防災機能策の向上として、未改良区間の整備、防災・老朽化・耐震対策等を実施し、既存の国県道及び市道等の強靱化を図る。〔農林課、農漁村整備課、監理課、道路河川課〕 ○住民及び災害応急対策従事者の非常用食糧等について、計画的な備蓄を行う。〔危機管理課〕 ○電源供給の途絶や通信回線等の途絶に備え、耐災害性の強化や代替手段の検討に取り組む。〔財産管理課、危機管理課、各施設管理担当課〕
（重要業績指標） 【道路河川課】 社会資本整備総合交付金 市道木場山領線 道路改良 L=1,314m W=5.0m (76.6%) 道路メンテナンス事業	

橋梁長寿命化修繕対策事業 55.6%

道路橋定期点検事業 2巡目100%、3巡目7.3%

【農漁村整備課】

漁港施設整備事業（南串山）

地方創生港整備推進交付金事業（再掲）

漁港施設機能強化策事業

漁港施設機能強化事業（再掲）

漁港施設機能保全事業

水産物供給基盤機能保全事業（再掲）

水産業強化支援事業

水産業競争力強化緊急施設整備事業（再掲）

水産生産基盤整備事業（南串山）

水産生産基盤整備事業（再掲）

千々石 千々石漁港海岸高潮対策事業

農山漁村地域整備交付金（再掲）

南串山 赤間漁港海岸高潮対策事業

農山漁村地域整備交付金（海岸高潮）離岸堤整備L=210m（再掲）

海岸堤防等老朽化対策事業

農山漁村地域整備交付金（海岸長寿命化）（再掲）

【長崎県】

高規格幹線道路の供用延長

・島原道路（瑞穂吾妻バイパス） L=6.4km 、島原道路（有明～瑞穂区間）L=10.4km

国県道の供用延長

・一般国道389号（多比良バイパス・国見拡幅・坂上下拡幅（完了））、主要地方道小浜北有馬線（大亀～矢代工区）

道路斜面等の要対策箇所の対策完了箇所数

・一般国道251号道路災害防除事業（再掲）

雲仙市南串山町～南島原市加津佐町区間、雲仙市小浜町～南串山町区間、雲仙市国見町～南串山町区間（完了）

・一般国道389号道路災害防除事業（国見区間完了）

雲仙市国見町～南島原市南有馬町区間

・一般県道北野千々石線道路災害防除事業

雲仙市小浜町～千々石町区間

・一般県道雲仙千々石線道路災害防除事業（完了）

雲仙市千々石町内

・一般県道平石千々石線道路災害防除事業

雲仙市千々石町内

トンネルの補修実施橋梁数

・一般県道北野千々石線（完了）

対向車接近装置

海上交通ネットワークの拠点となる港湾の整備率

- ・多比良港改修事業

老朽化対策による港湾施設の整備率

- ・西郷港改修事業、神代港改修事業、多比良港改修事業

高潮対策による海岸背後地の浸水被害軽減戸数

- ・小浜港海岸高潮対策事業

河川改修事業によって浸水被害が軽減される人家戸数

- ・山田川総合流域防災事業

土砂災害から保全される人家戸数

- ・石合川火山砂防事業（完了）、脇の谷川事業間連携砂防等事業（砂防）（完了）、浦川火山砂防事業（完了）、北村西台川火山砂防事業

【国】

一般国道 5 7 号富津防災

